

第5章 産業廃棄物に関する意識調査の結果(排出事業者対象)

「産業廃棄物実態調査」に併せて行った、排出事業者に対する産業廃棄物に関する意識調査の結果概要を次に記す。

第1節 調査概要

設問は、下記の5項目について調査した。

1. 産業廃棄物の3R+Rへの取組等
2. 産業廃棄物の処理委託状況について
3. 三重県の廃棄物関連施策
4. 三重県の食ロス関連施策

※調査に関する注意事項

調査項目によっては複数選択可能な設問もあり、割合の合計が100%を超える場合がある。

また、単一選択項目でも四捨五入の関係より100%を超えることもある。

設問によっては、業種別の割合を表している箇所があるが、集計の都合上業種を8業種にまとめている。業種の区分を下記に記す。

集計表記業種	業種名
建設業	建設業
製造業	製造業
電気・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
運輸業	運輸業・郵便局
卸・小売業	卸売業・小売業
医療・福祉	医療・福祉
サービス業	学術研究・専門・技術サービス業 宿泊業・飲食サービス業 生活関連サービス業・娯楽業 複合サービス業 サービス業(他に分類されないもの)
その他	鉱業・採石業・砂利採取業 不動産業・物品賃貸業 教育・学習支援業

第2節 意識調査回答の概要

本調査は発送数が6,031通、回答数が2,076通、有効回答数が1,956通、回答率は41.5%となっている。

第3節 意識調査の集計結果

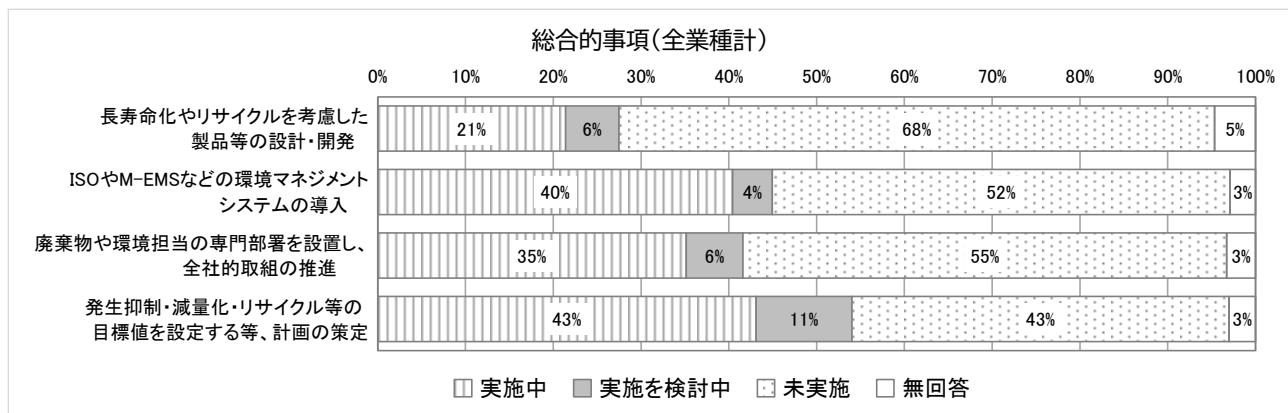
1 産業廃棄物の3R+Rへの取組等

(1) 取組の状況

貴事業所において、産業廃棄物の発生抑制やリサイクルにどのように取り組んでいますか。以下の取組内容ごとに、それぞれ実施状況としてあてはまるものに○を付けてください。

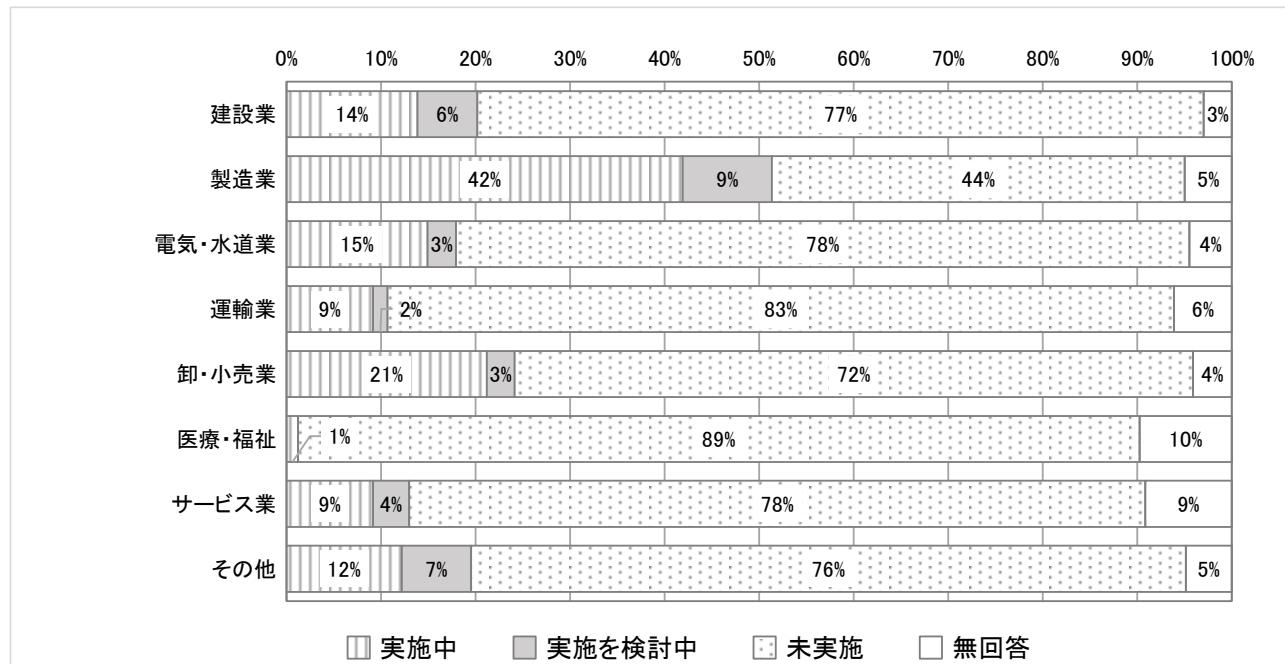
<総合的事項>

- ・総合的事項で最も取り組まれている事項は「発生抑制・減量化・リサイクル等の目標値を設定する等、計画の策定」で43%となっている。
- ・「実施を検討中」が最も多い事項も同じく「発生抑制・減量化・リサイクル等の目標値を設定する等、計画の策定」が11%となっている。



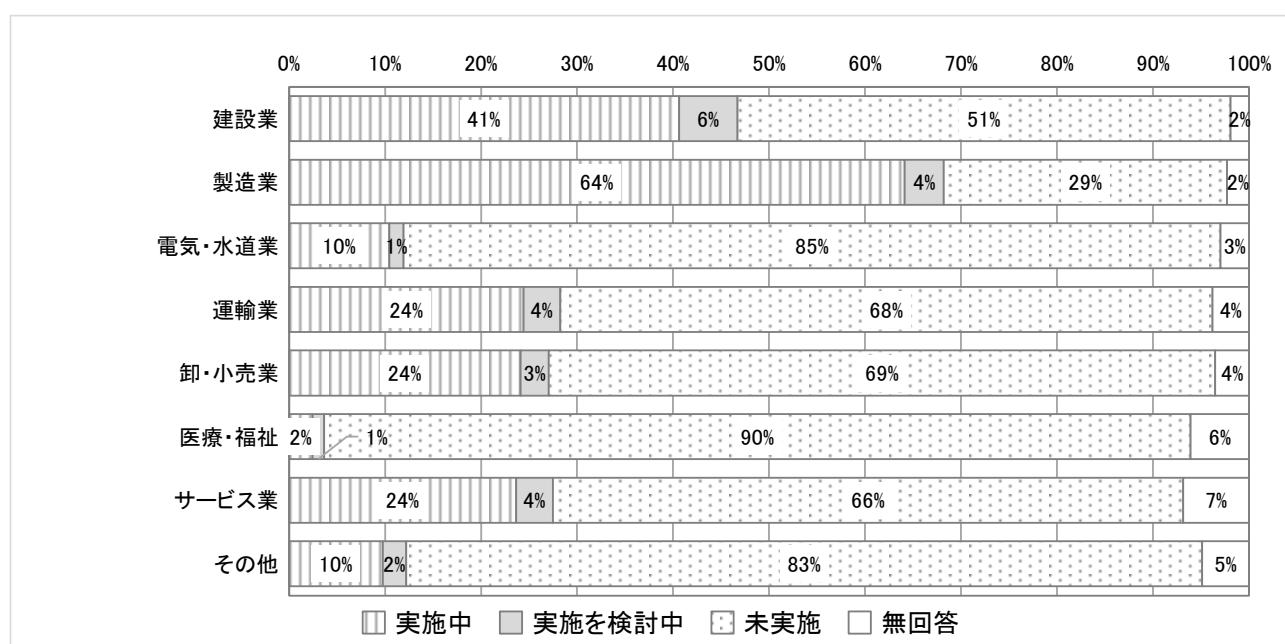
○長寿命化やリサイクルを考慮した製品等の設計・開発

- 「長寿命化やリサイクルを考慮した製品等の設計・開発」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で42%となっている。
- 「実施を検討中」でも「製造業」が最も高く9%となっている。



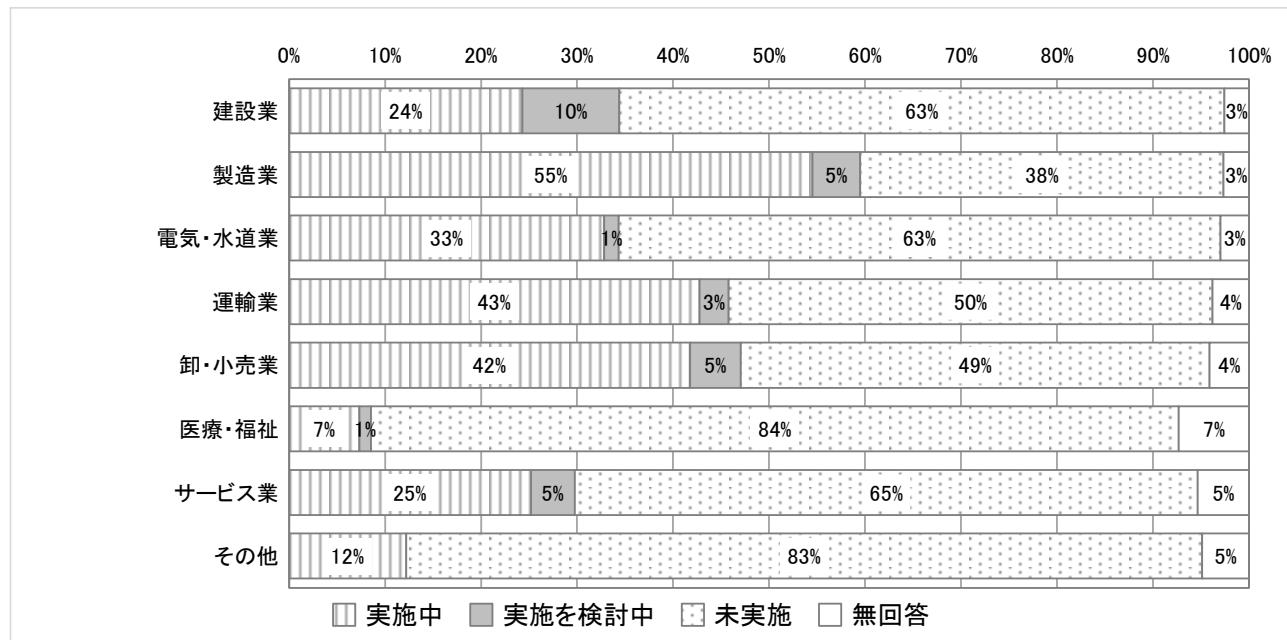
○ISOやM-EMSなどの環境マネジメントシステムの導入

- 「ISOやM-EMSなどの環境マネジメントシステムの導入」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で64%となっている。
- 「実施を検討中」は「建設業」で最も高く6%となっている。



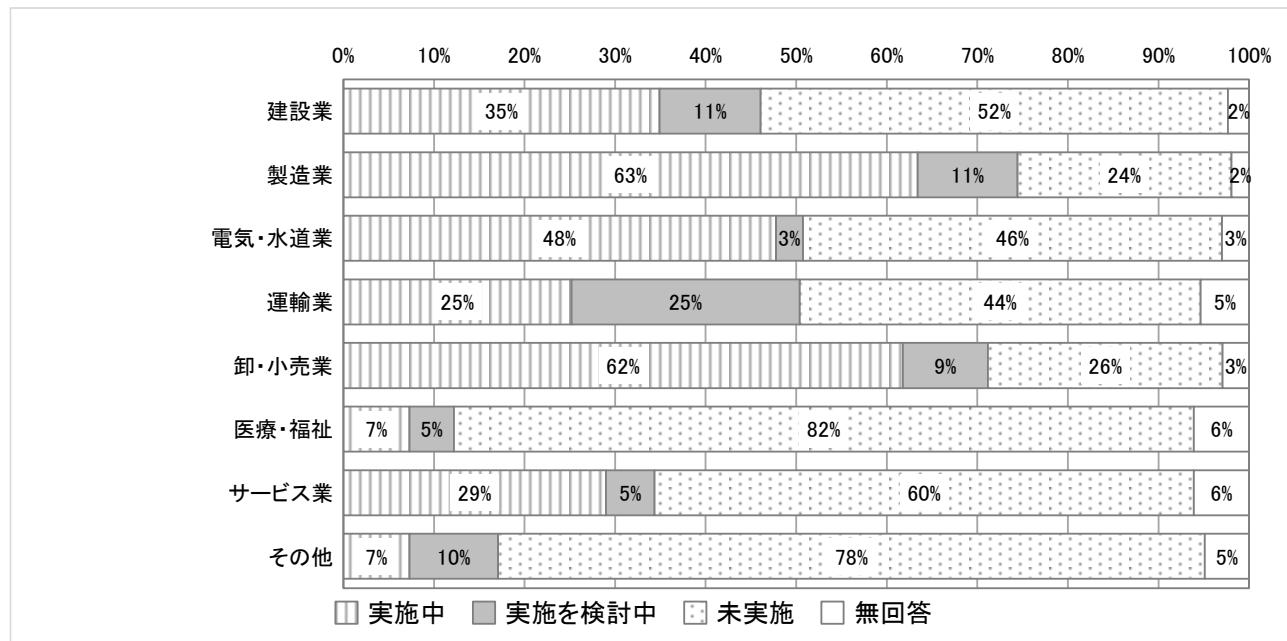
○廃棄物や環境担当の専門部署を設置し、全社的取組の推進

- ・「廃棄物や環境担当の専門部署を設置し、全社的取組の推進」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で55%となっている。
- ・「実施を検討中」は「建設業」で最も高く10%となっている。



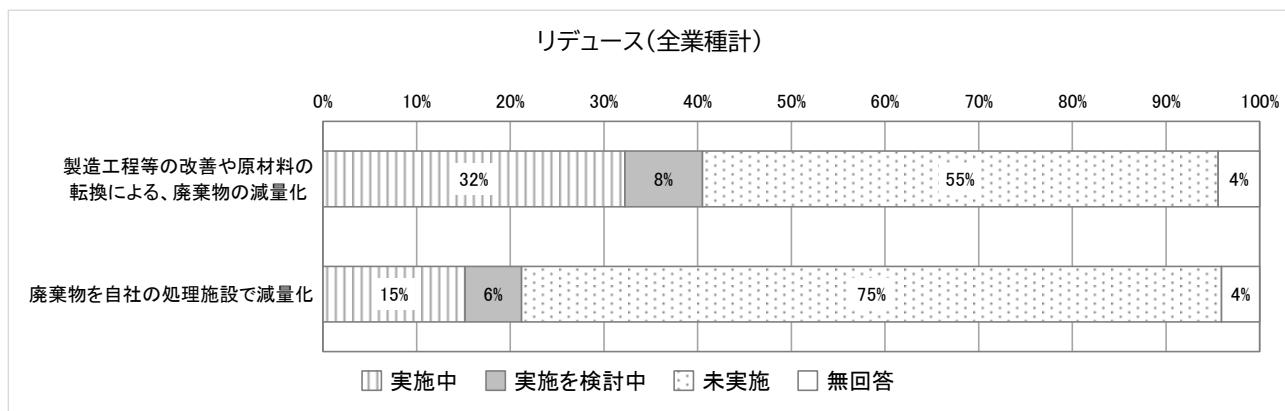
○発生抑制・減量化・リサイクル等の目標値を設定する等、計画の策定

- ・「発生抑制・減量化・リサイクル等の目標値を設定する等、計画の策定」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で63%となっている。
- ・「実施を検討中」は「運輸業」で最も高く25%となっている。



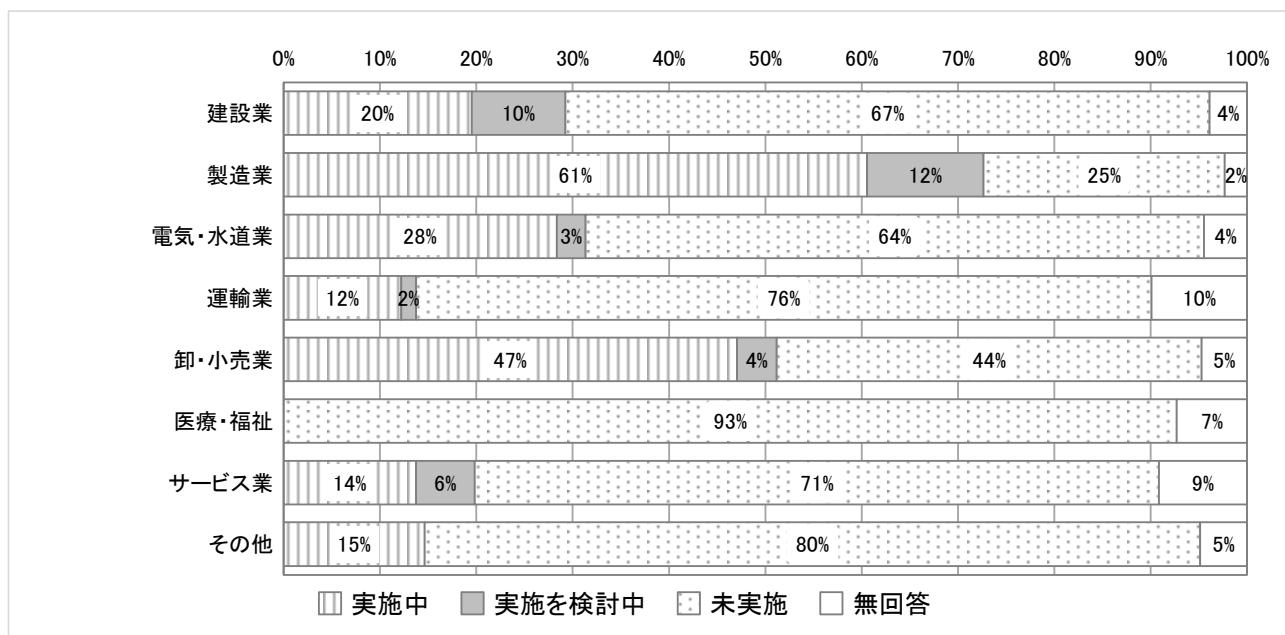
<リデュース>

- リデュースで最も取り組まれている事項は「製造工程等の改善や原材料の転換による、廃棄物の減量化」で32%となっている。
- 「実施を検討中」の事項でも「製造工程等の改善や原材料の転換による、廃棄物の減量化」が8%となっている。



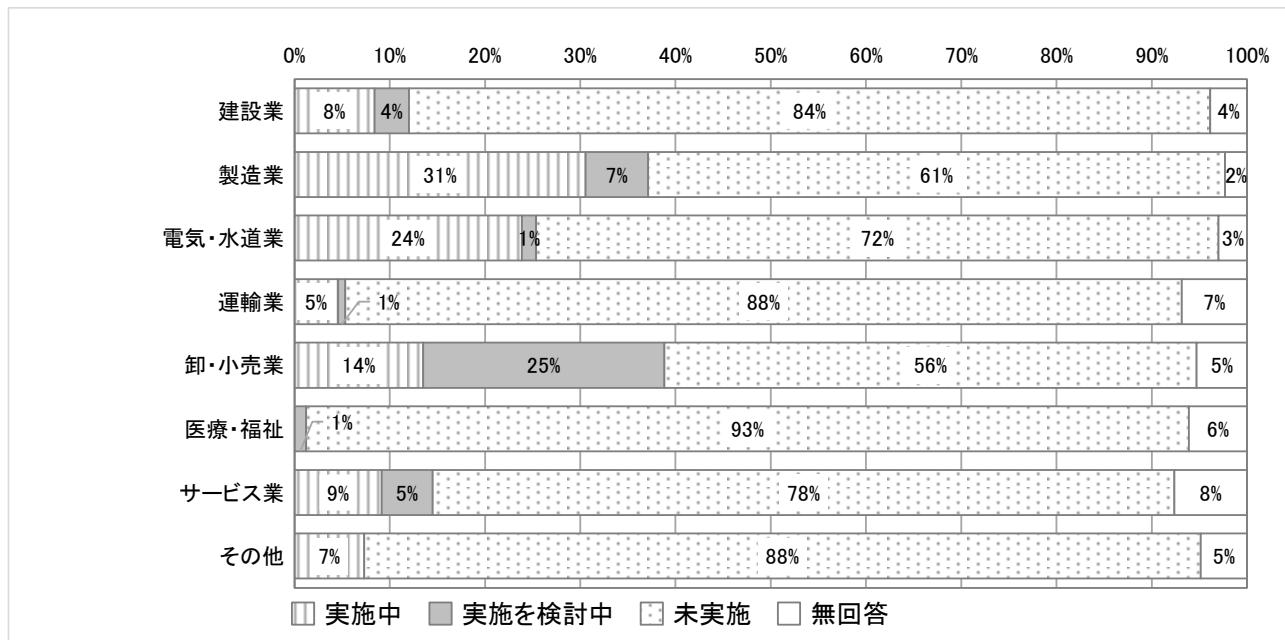
○製造工程等の改善や原材料の転換による、廃棄物の減量化

- 「製造工程等の改善や原材料の転換による、廃棄物の減量化」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で61%となっている。
- 「実施を検討中」は「製造業」で最も高く12%となっている。



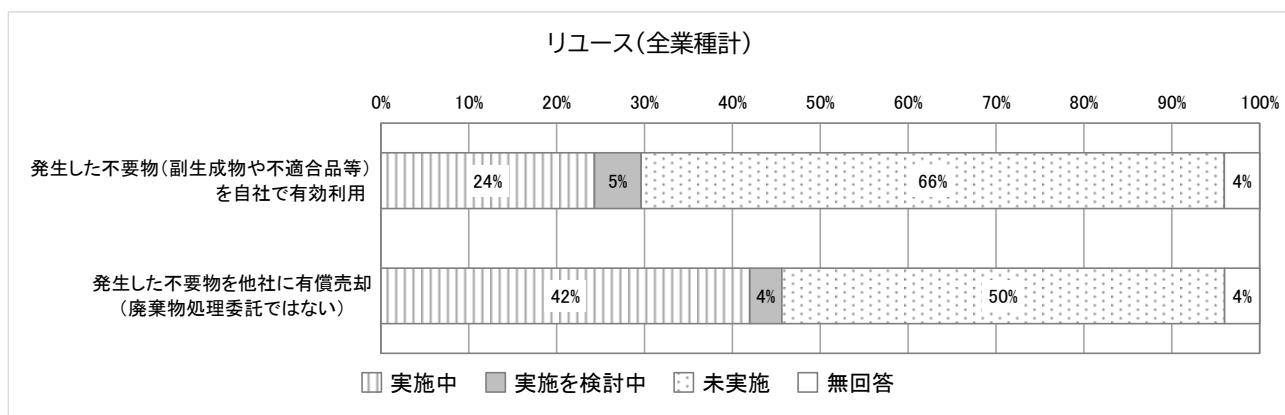
○廃棄物を自社の処理施設で減量化

- ・「廃棄物を自社の処理施設で減量化」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で31%となっている。
- ・「実施を検討中」は「卸・小売業」で最も高く25%となっている。



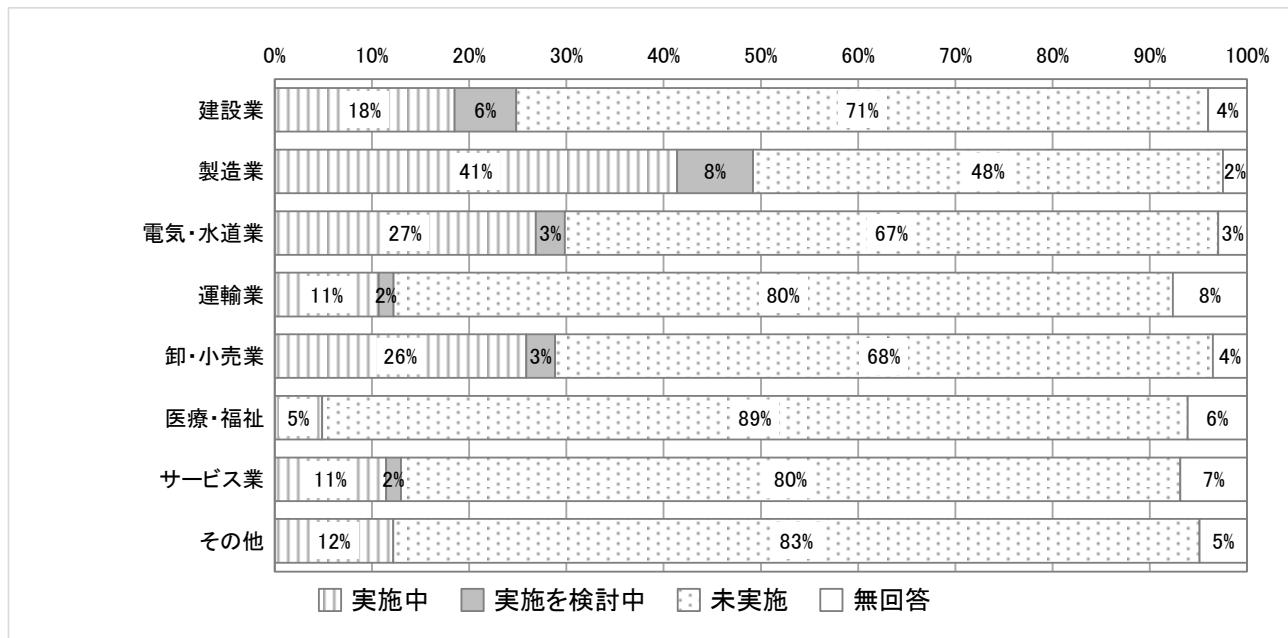
<リユース>

- ・リユースで最も取り組まれている事項は「発生した不要物を他社に有償売却(廃棄物処理委託ではない)」で42%となっている。
- ・「実施を検討中」が最も多い事項は「発生した不要物(副生成物や不適合品等)を自社で有効利用」が5%となっている。



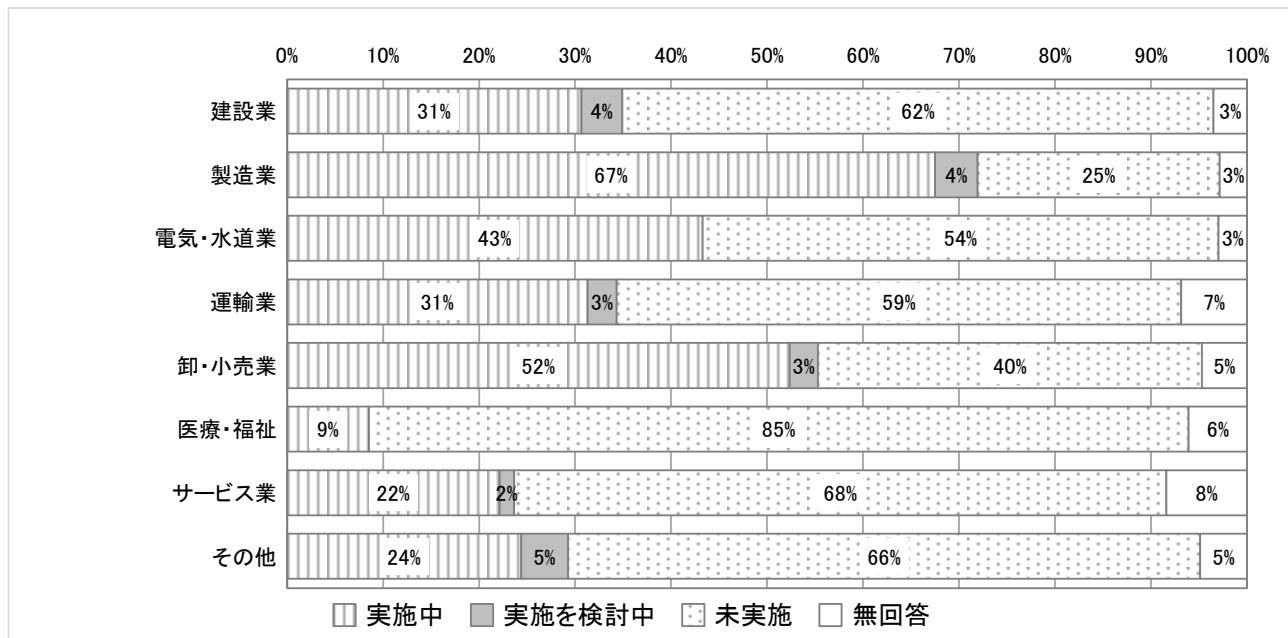
○発生した不要物(副生成物や不適合品等)を自社で有効利用

- 「発生した不要物(副生成物や不適合品等)を自社で有効利用」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で41%となっている。
- 「実施を検討中」は「製造業」で最も高く8%となっている。



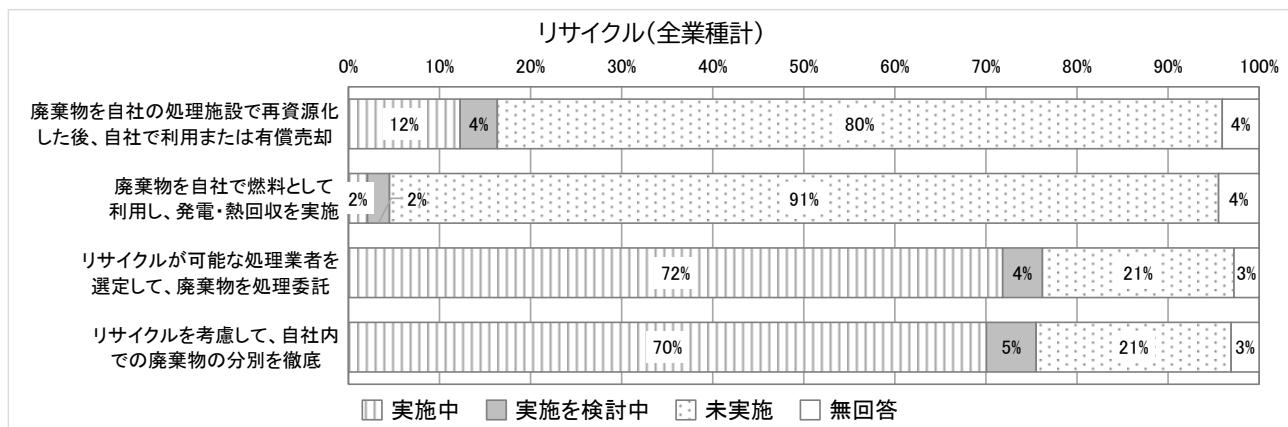
○発生した不要物を他社に有償売却(廃棄物処理委託ではない)

- 「発生した不要物を他社に有償売却」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で67%となっている。
- 「実施を検討中」は「その他」で最も高く5%となっている。



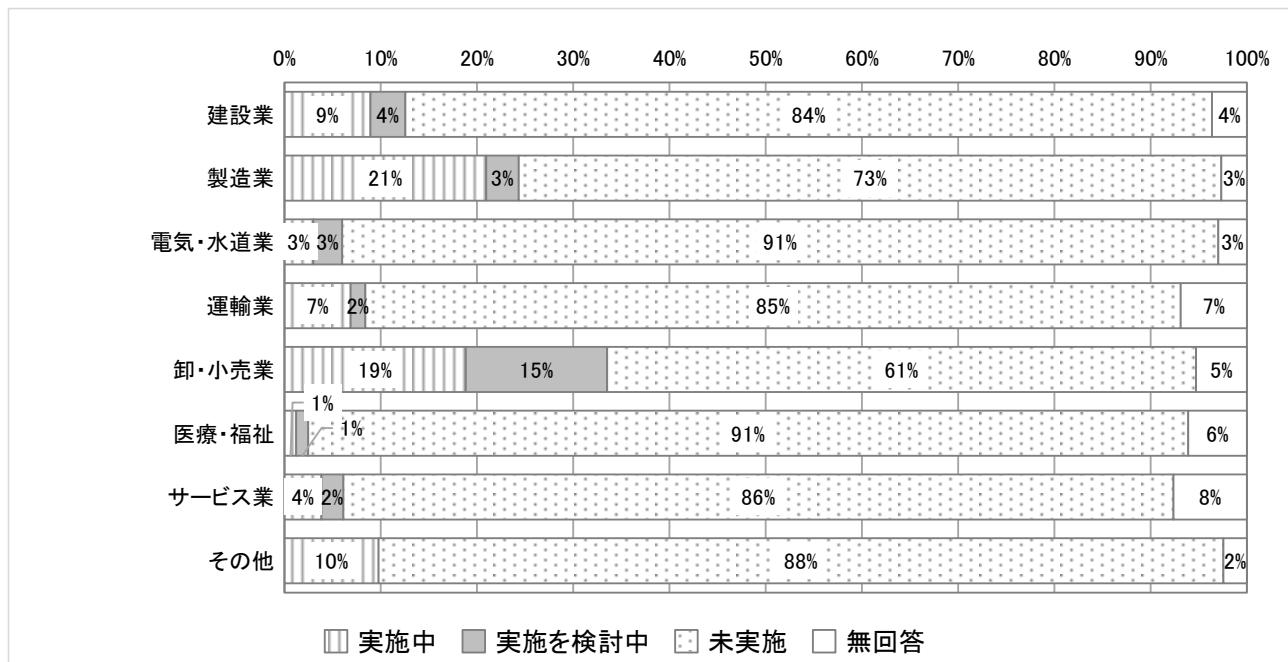
<リサイクル>

- ・リサイクルで最も取り組まれている事項は「リサイクルが可能な処理業者を選定して、廃棄物を処理委託」で72%となっている。
- ・「実施を検討中」が最も多い事項は「リサイクルを考慮して、自社内での廃棄物の分別を徹底」が5%となっている。



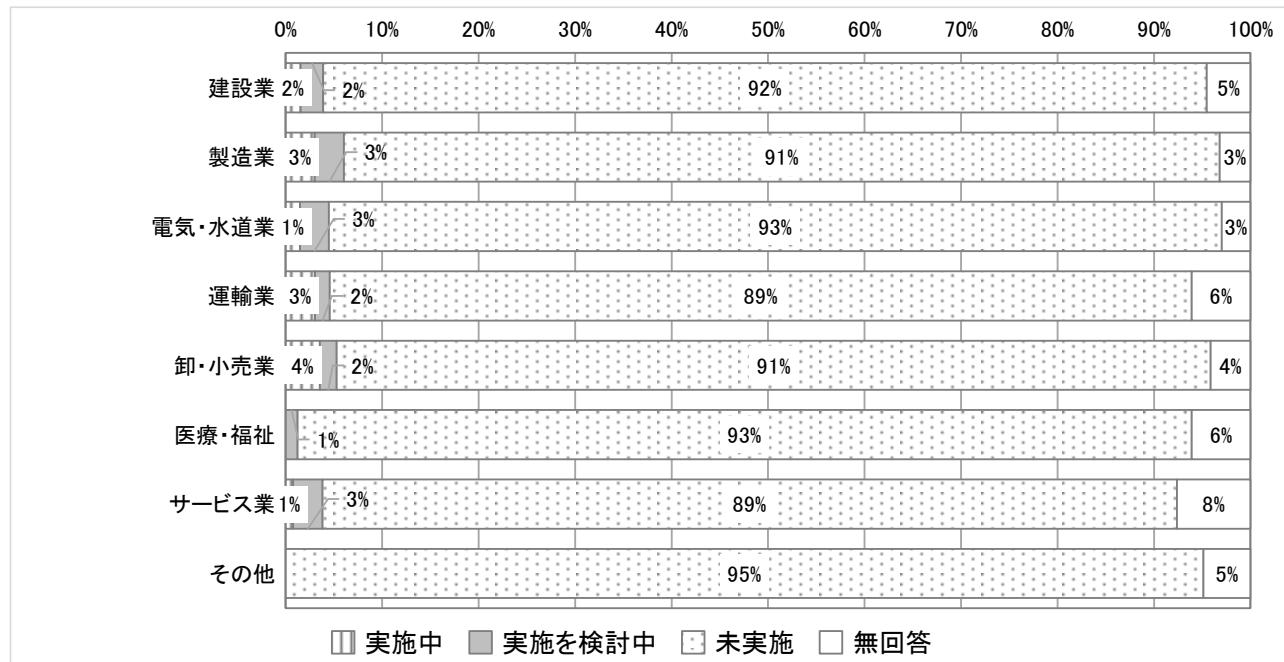
○廃棄物を自社の処理施設で再資源化した後、自社で利用または有償売却

- ・「廃棄物を自社の処理施設で再資源化した後、自社で利用または有償売却」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「卸・小売業」で19%となっている。
- ・「実施を検討中」は「卸・小売業」で最も高く15%となっている。



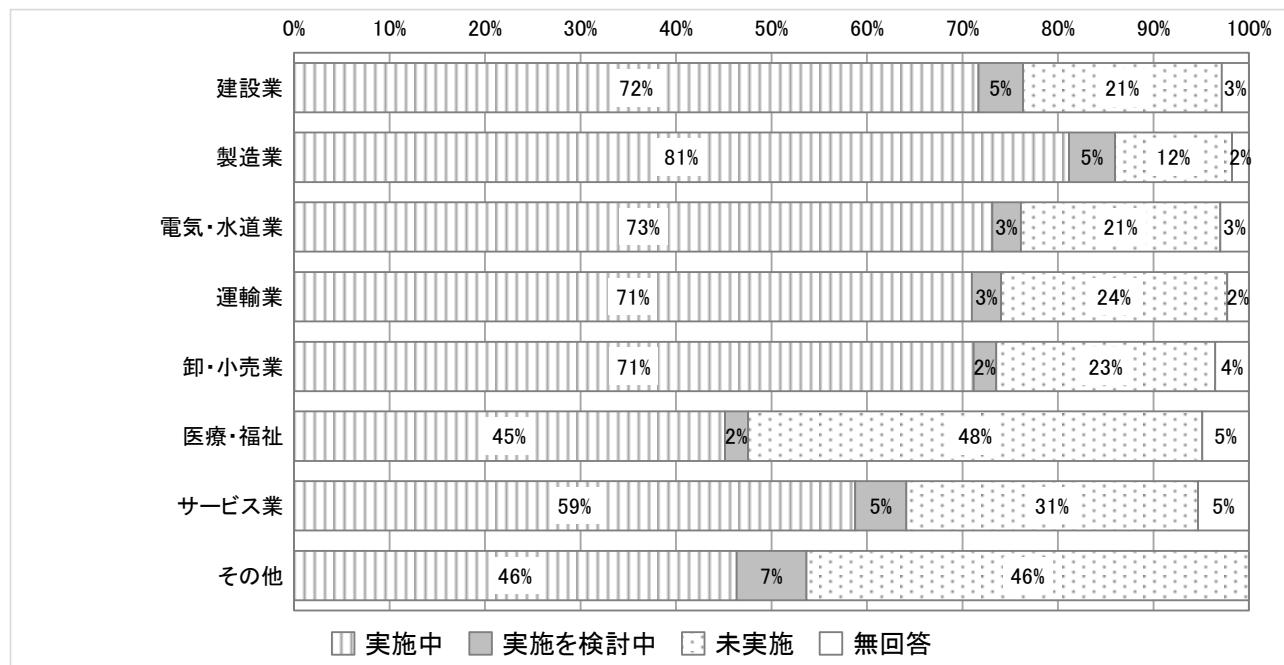
○廃棄物を自社で燃料として利用し、発電・熱回収を実施

- 「廃棄物を自社で燃料として利用し、発電・熱回収を実施」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「卸・小売業」で4%となっている。
- 「実施を検討中」は「製造業」で最も高く3%となっている。



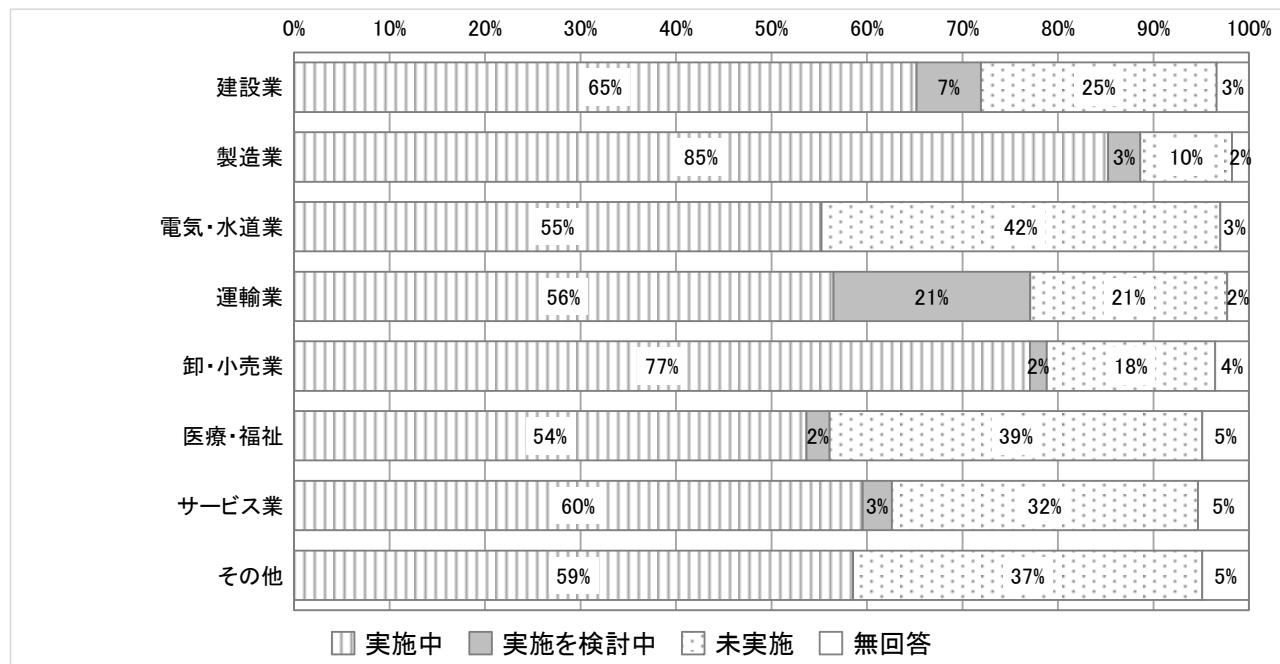
○リサイクルが可能な処理業者を選定して、廃棄物を処理委託

- 「リサイクルが可能な処理業者を選定して、廃棄物を処理委託」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で81%となっている。
- 「実施を検討中」は「その他」で最も高く7%となっている。



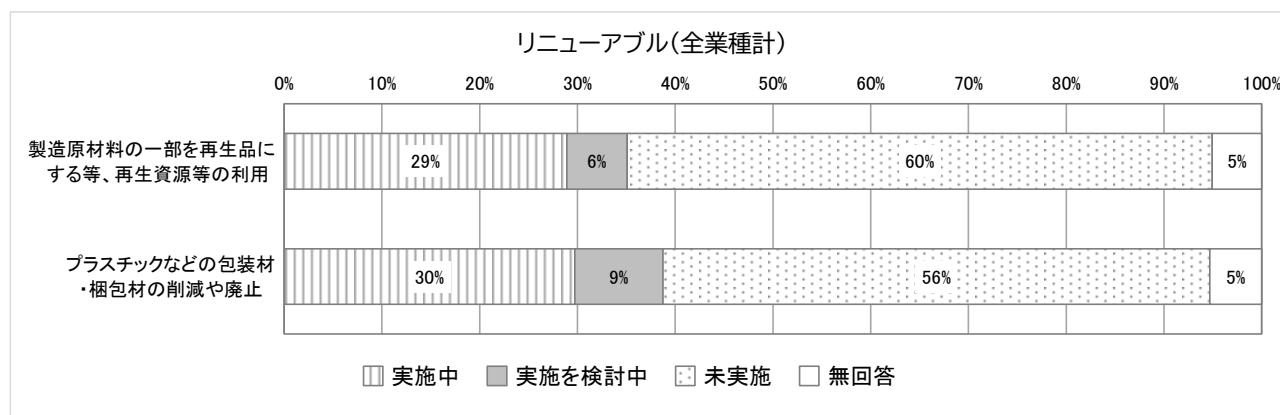
○リサイクルを考慮して、自社内での廃棄物の分別を徹底

- 「リサイクルを考慮して、自社内での廃棄物の分別を徹底」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で85%となっている。
- 「実施を検討中」は「運送業」で最も高く21%となっている。



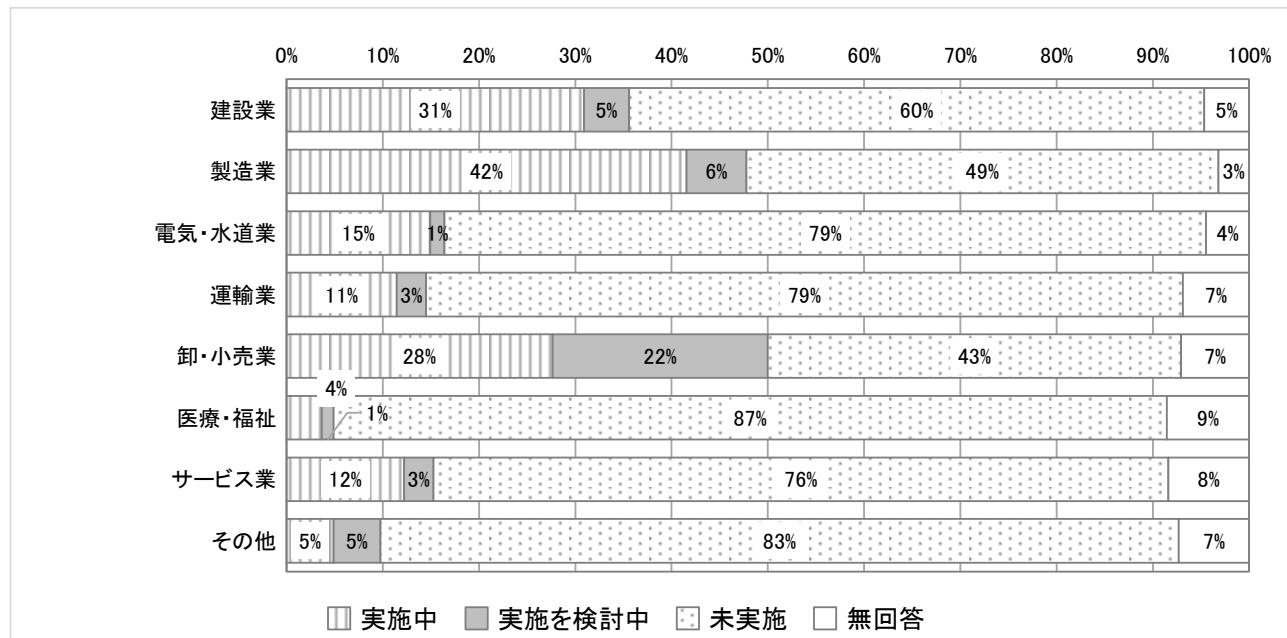
<リニューアブル>

- リニューアブルで最も取り組まれている事項は「プラスチックなどの包装材・梱包材の削減や廃止」で30%となっている。
- 「実施を検討中」が最も多い事項は「プラスチックなどの包装材・梱包材の削減や廃止」が9%となっている。



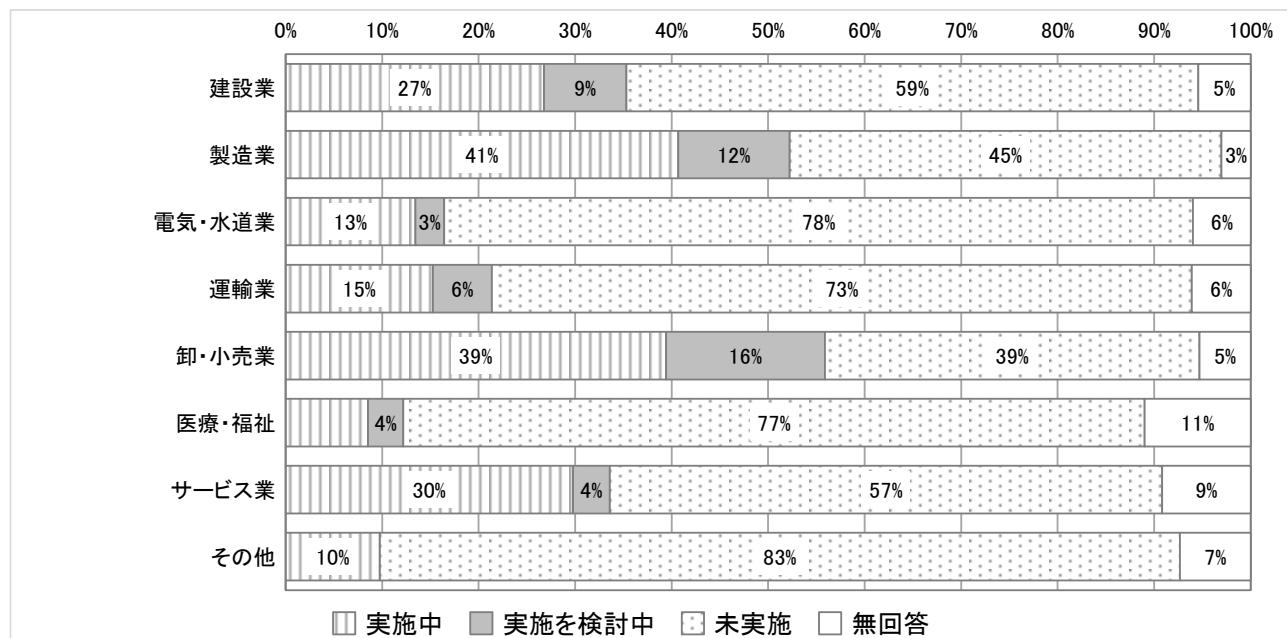
○製造原材料の一部を再生品にする等、再生資源等の利用

- 「製造原材料の一部を再生品にする等、再生資源等の利用」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で42%となっている。
- 「実施を検討中」は「卸・小売業」で最も高く22%となっている。



○プラスチックなどの包装材・梱包材の削減や廃止

- 「プラスチックなどの包装材・梱包材の削減や廃止」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で41%となっている。
- 「実施を検討中」は「卸・小売業」で最も高く16%となっている。

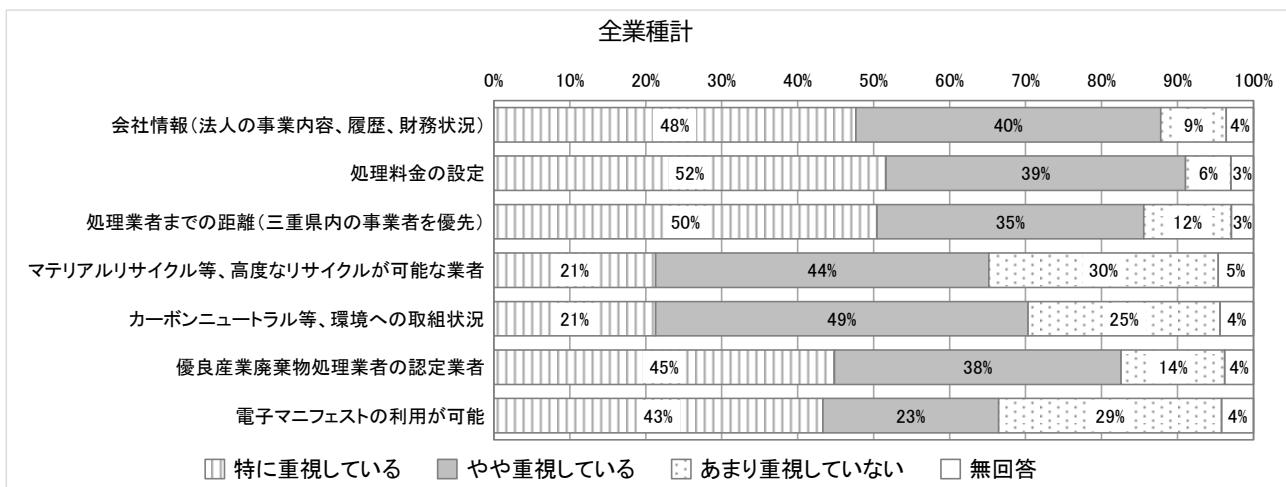


2 産業廃棄物の処理委託状況について

(1) 処理業者の選定

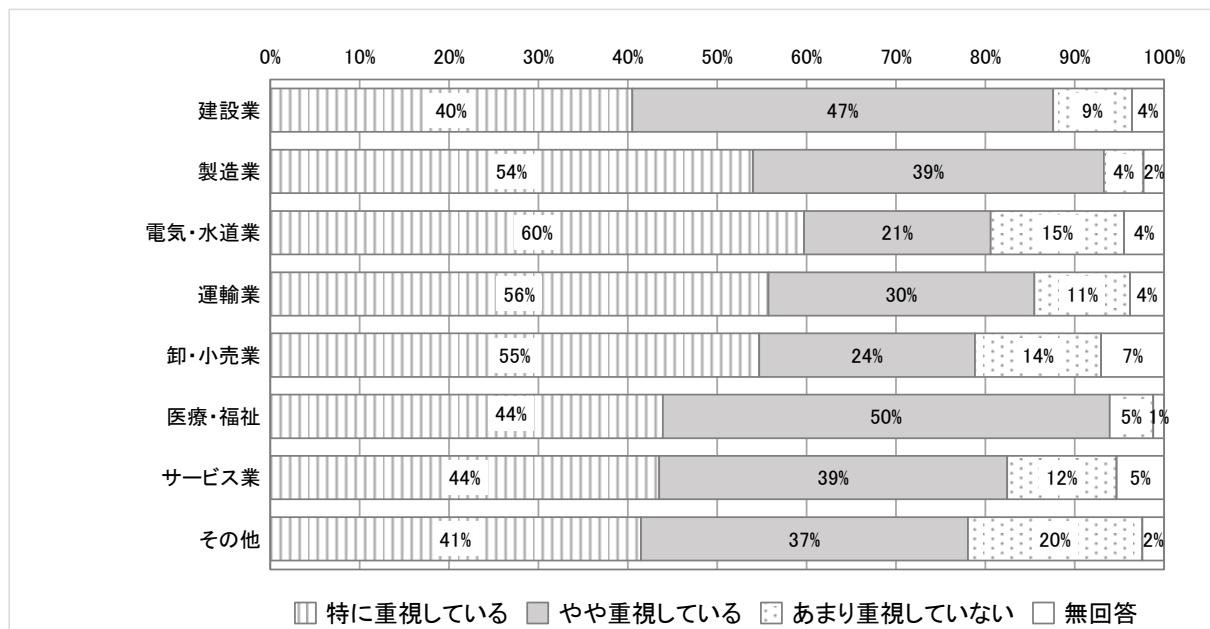
2-(1) 産業廃棄物処理業者（中間処理・最終処分）の選定にあたって、次の項目をどの程度重視していますか。下表の項目ごとに、それぞれあてはまるものに○を付けてください。

- ・処理業者の選定で最も重視されている事項は「処理料金の設定」で52%となっている。
- ・「やや重視している」が最も多い事項は「カーボンニュートラル等、環境への取組状況」が49%となっている。



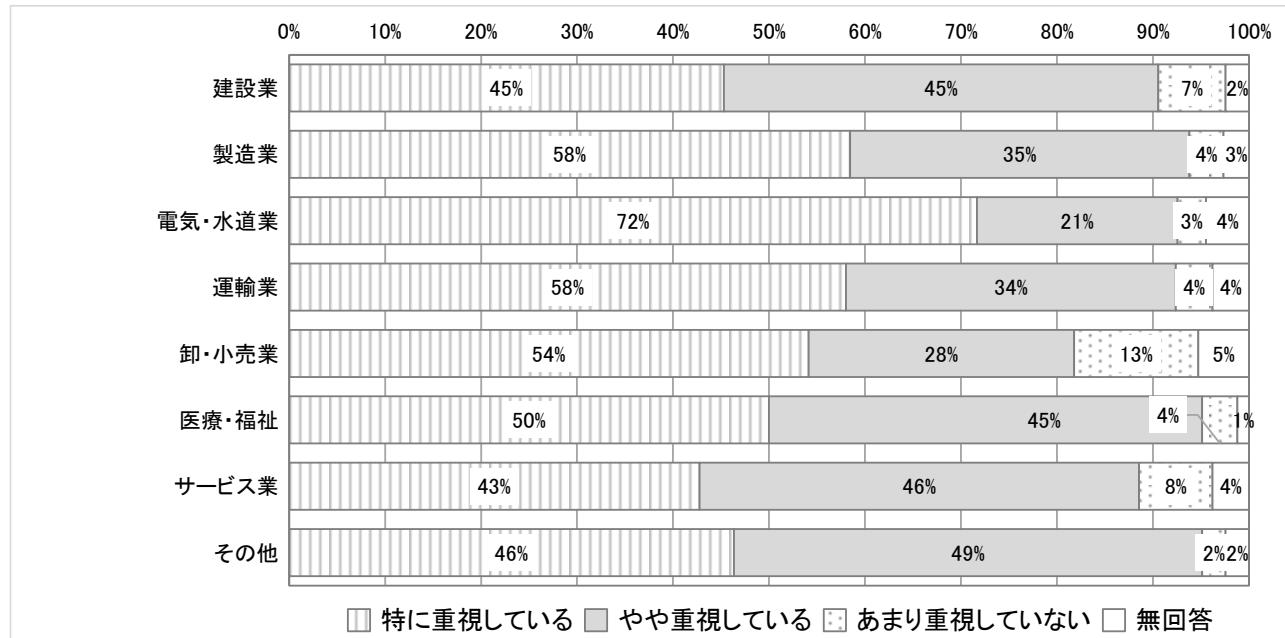
○会社情報（法人の事業内容、履歴、財務状況）

- ・会社情報を「特に重視している」事業所が最も高い業種は「電気・水道業」で60%となっている。
- ・「やや重視している」業種は「建設業」が最も高く47%となっている。



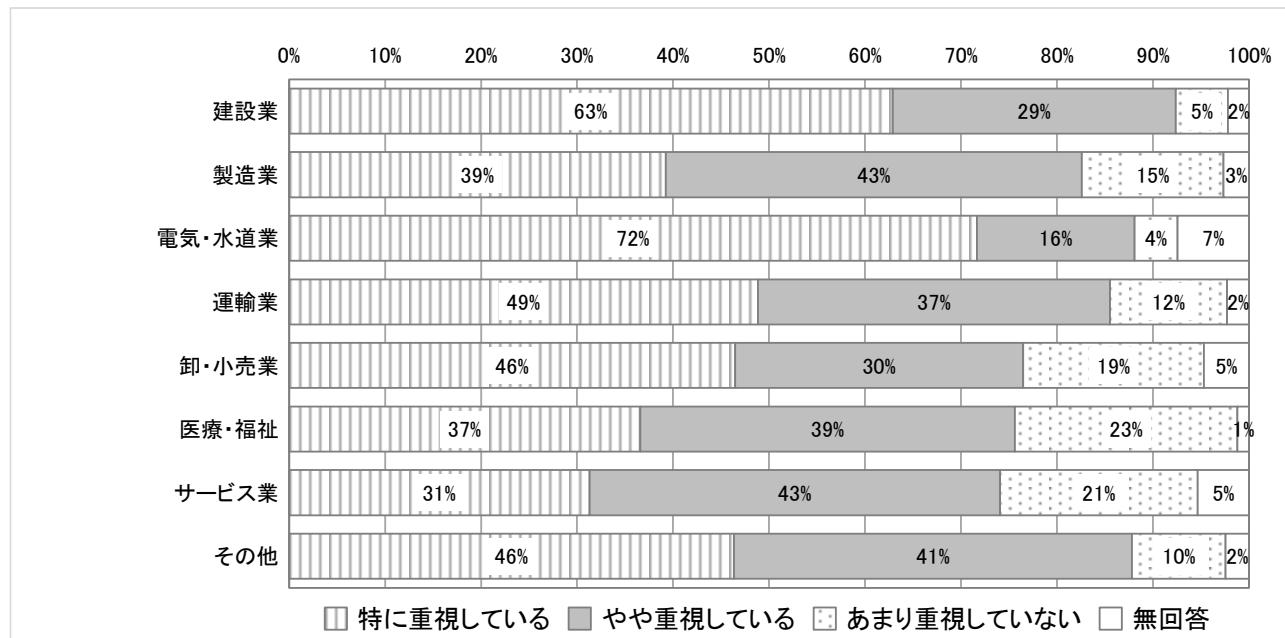
○処理料金の設定

- ・処理料金の設定を「特に重視している」事業所が最も高い業種は「電気・水道業」で72%となっている。
- ・「やや重視している」業種は「その他」が最も高く49%となっている。



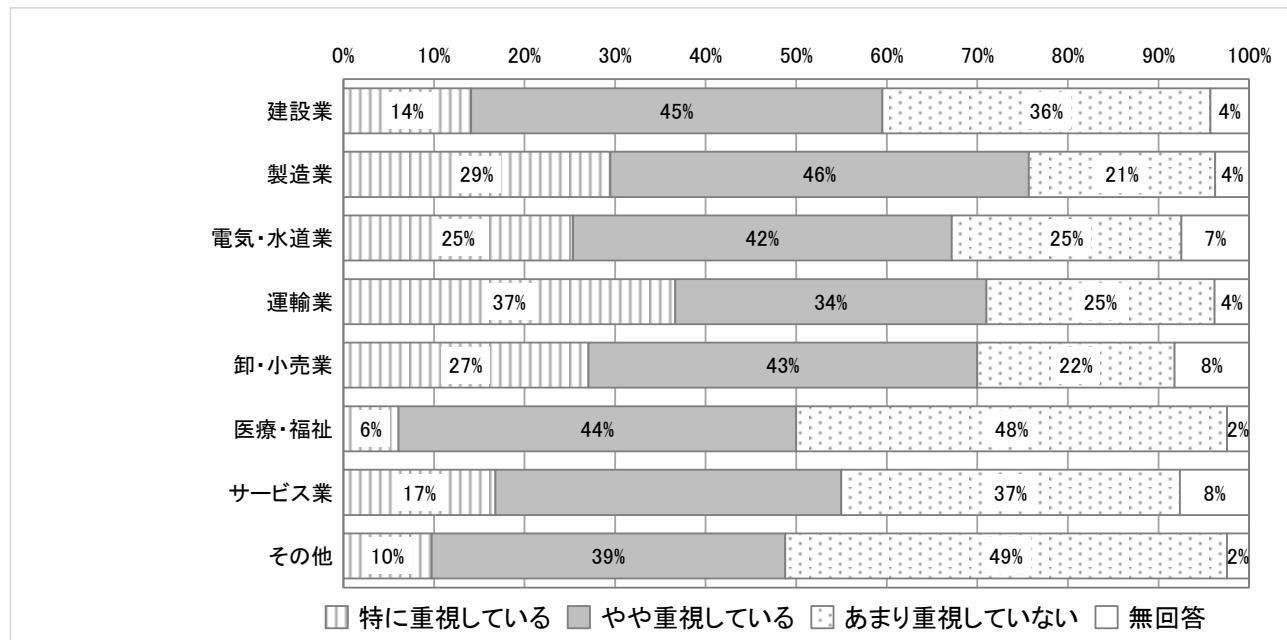
○処理業者までの距離（三重県内の事業者を優先）

- ・処理業者までの距離を「特に重視している」事業所が最も高い業種は「電気・水道業」で72%となっている。
- ・「やや重視している」業種は「製造業」が最も高く43%となっている。



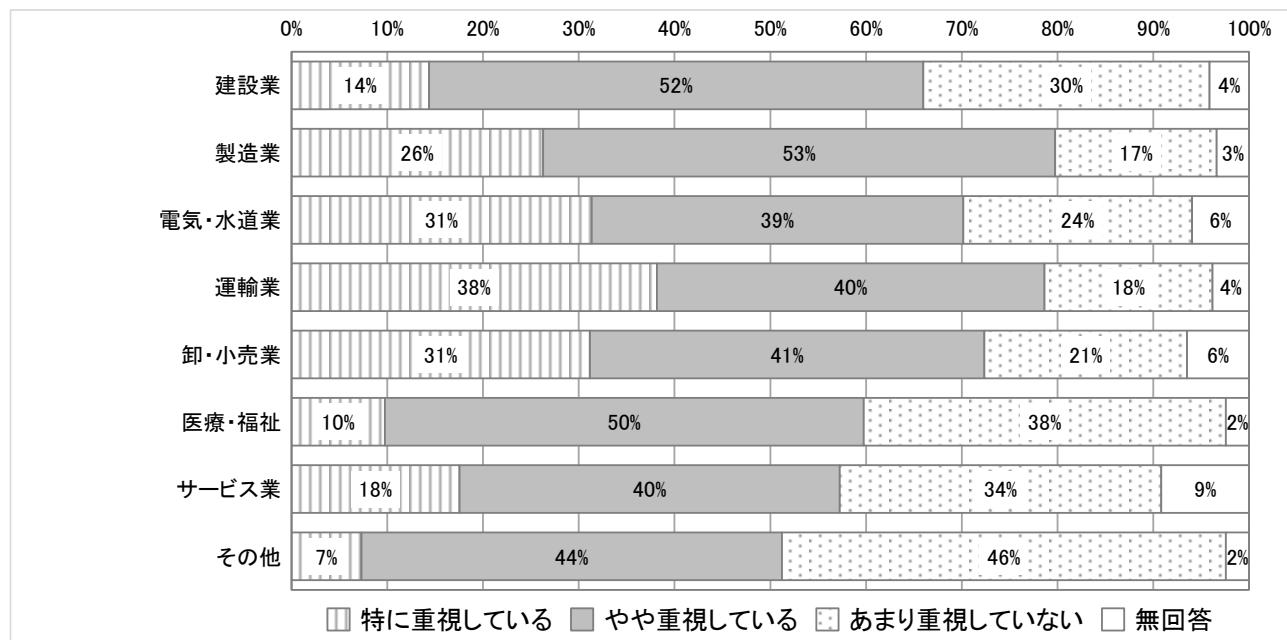
○マテリアルリサイクル等、高度なリサイクルが可能な業者

- ・高度なリサイクルが可能な業者を「特に重視している」事業所が最も高い業種は「運輸業」で37%となっている。
- ・「やや重視している」業種は「製造業」が最も高く46%となっている。



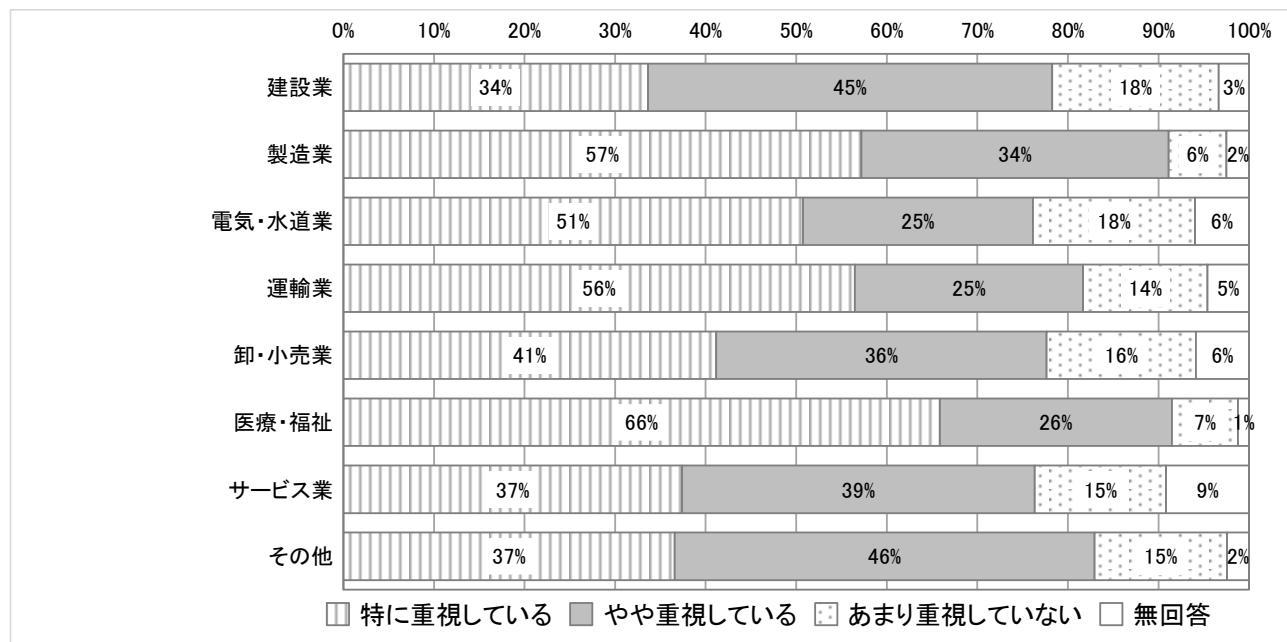
○カーボンニュートラル等、環境への取組状況

- ・環境への取組状況を「特に重視している」事業所が最も高い業種は「運輸業」で38%となっている。
- ・「やや重視している」業種は「製造業」が最も高く53%となっている。



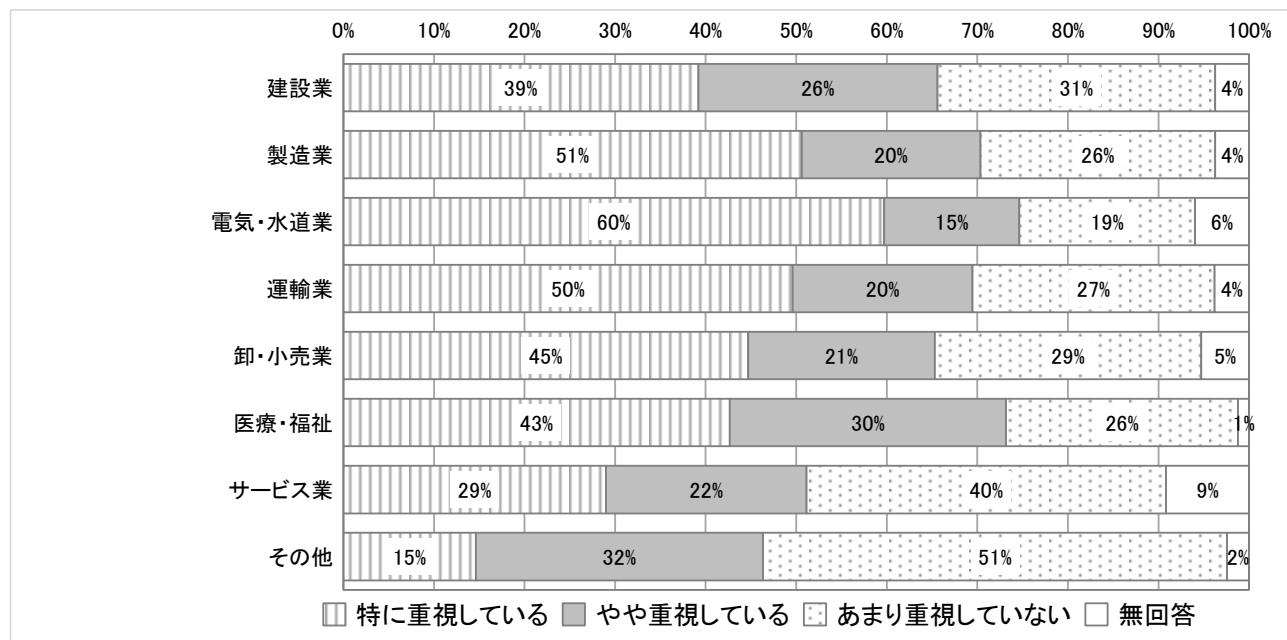
○優良産業廃棄物処理業者の認定業者

- ・優良産業廃棄物処理業者の認定業者を「特に重視している」事業所が最も高い業種は「医療・福祉」で66%となっている。
- ・「やや重視している」業種は「その他」が最も高く46%となっている。



○電子マニフェストの利用が可能

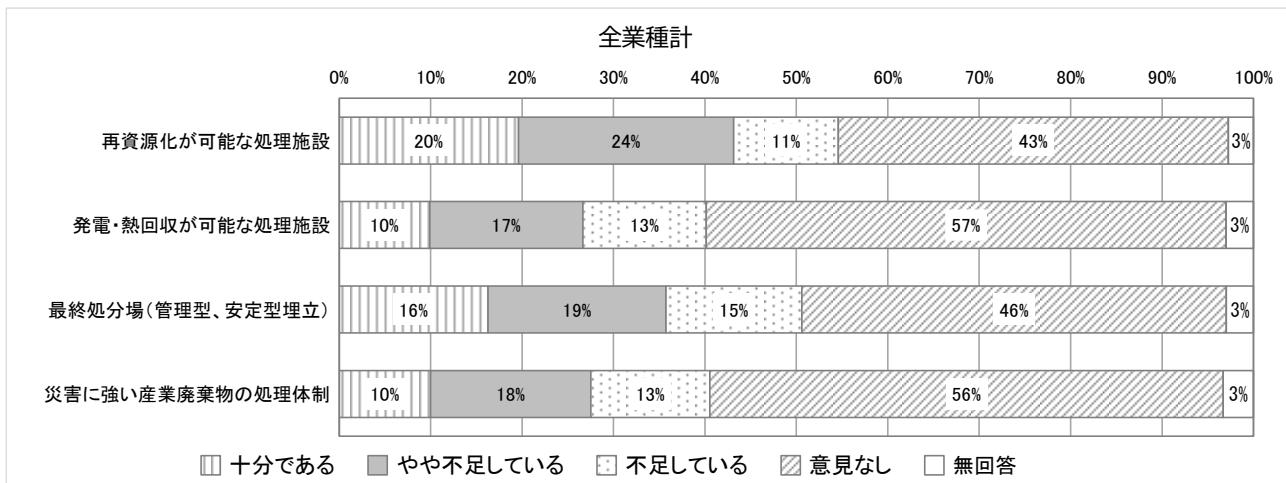
- ・電子マニフェストの利用が可能を「特に重視している」事業所が最も高い業種は「電気・水道業」で60%となっている。
- ・「やや重視している」業種は「その他」が最も高く32%となっている。



(2) 産業廃棄物処理体制の整備

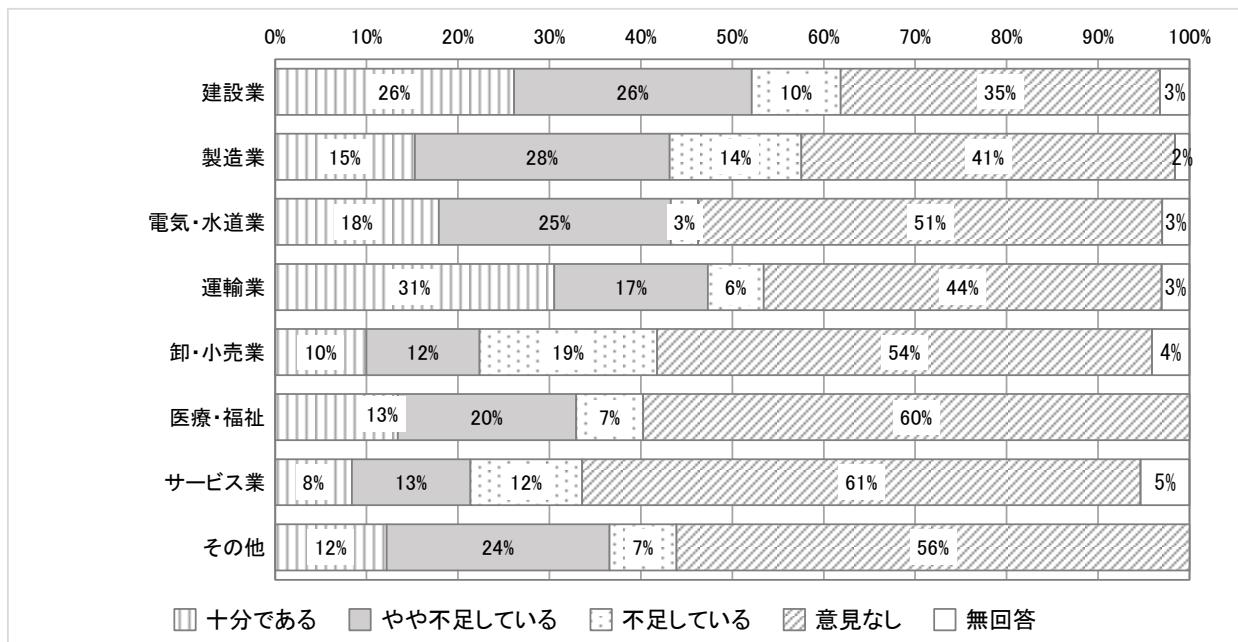
2-(2) 県内の産業廃棄物処理施設の整備状況について、各項目ごとに、それぞれあてはまるものに○を付けてください。

- ・産業廃棄物処理体制の整備で、十分であるとされている事項は「再資源化が可能な処理施設」で20%となっている。
- ・「不足している」が最も多い事項は「最終処分場(管理型、安定型)」が15%となっている。



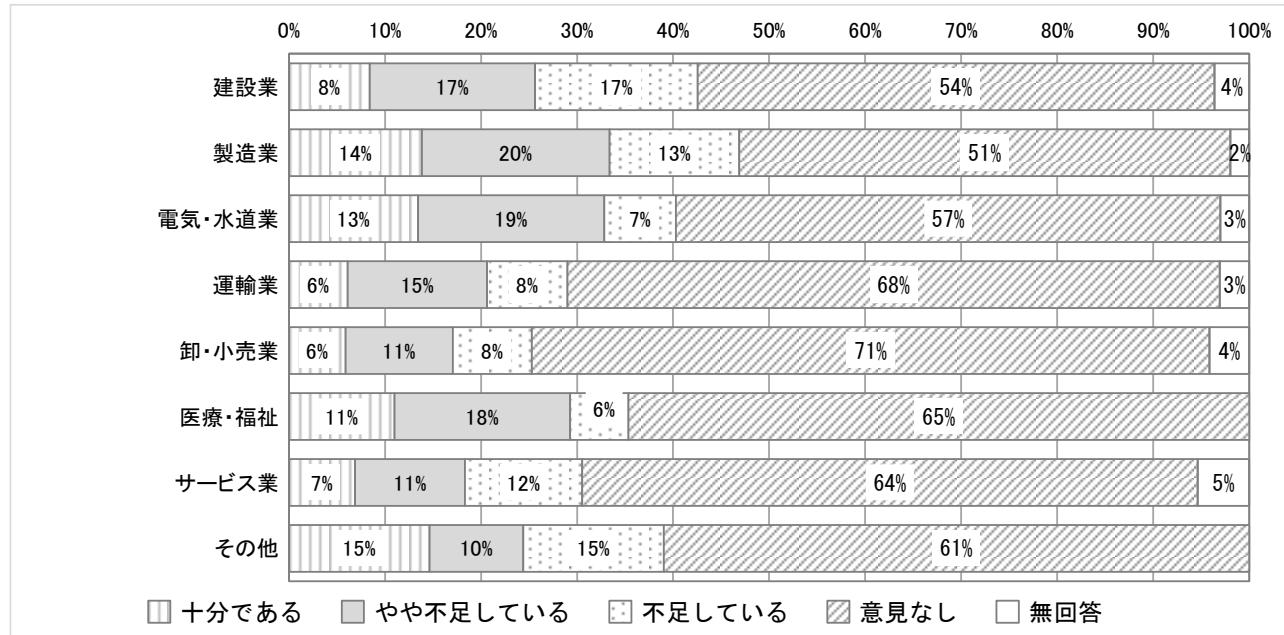
○再資源化が可能な処理施設

- ・再資源化が可能な処理施設が「十分である」が最も高い業種は「建設業」で26%となっている。
- ・「不足している」業種は「卸・小売業」が最も高く19%となっている。



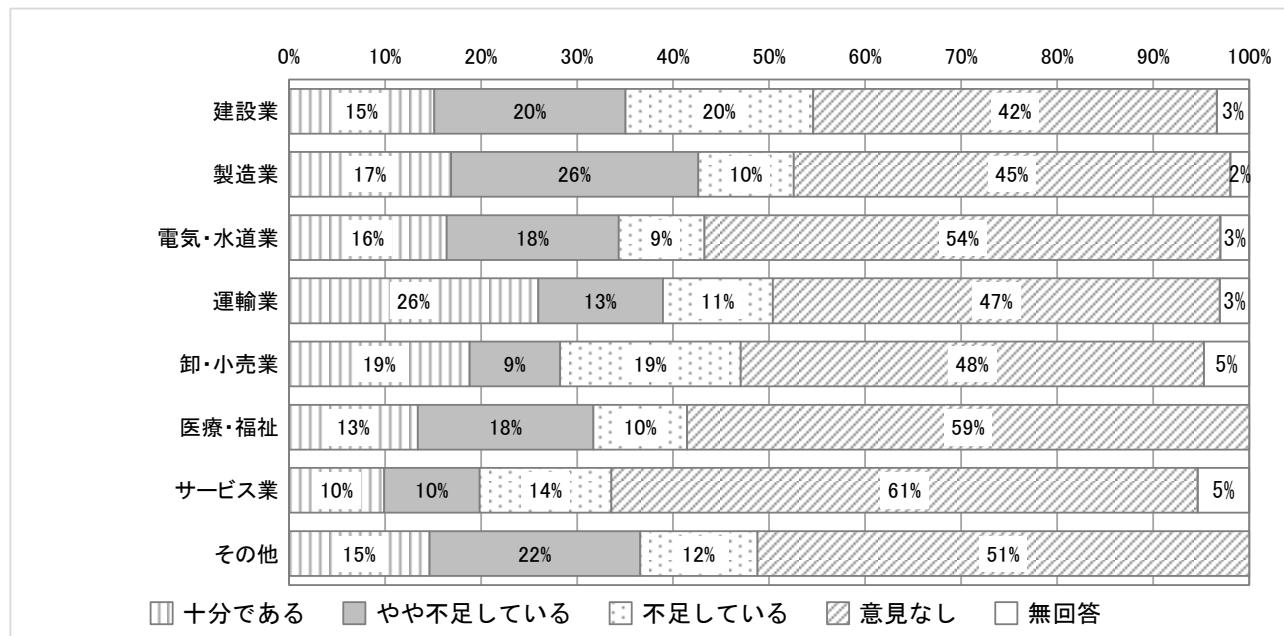
○発電・熱回収が可能な処理施設

- ・発電・熱回収が可能な処理施設が「十分である」が最も高い業種は「製造業」で14%となっている。
- ・「不足している」業種は「建設業」が最も高く17%となっている。



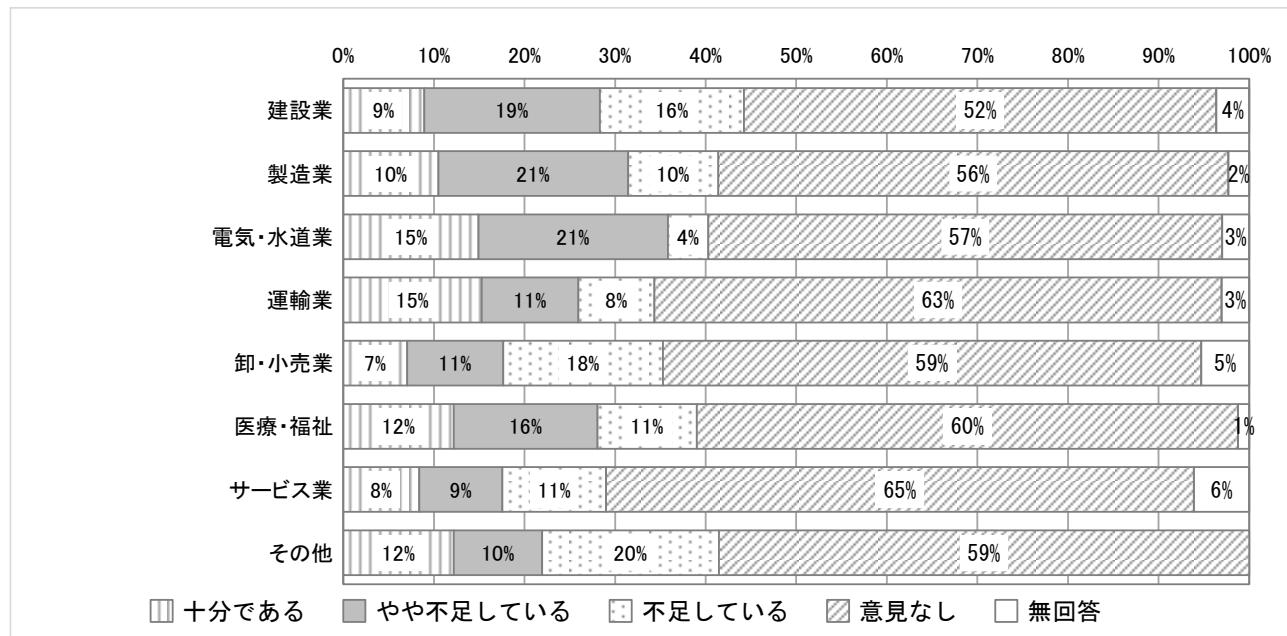
○最終処分場（管理型、安定型埋立）

- ・最終処分場が「十分である」が最も高い業種は「運輸業」で26%となっている。
- ・「不足している」業種は「建設業」が最も高く20%となっている。



○災害に強い産業廃棄物の処理体制

- ・災害に強い産業廃棄物の処理体制が「十分である」が最も高い業種は「電気・水道業」と「運輸業」で15%となっている。
- ・「不足している」業種は「その他」が最も高く20%となっている。

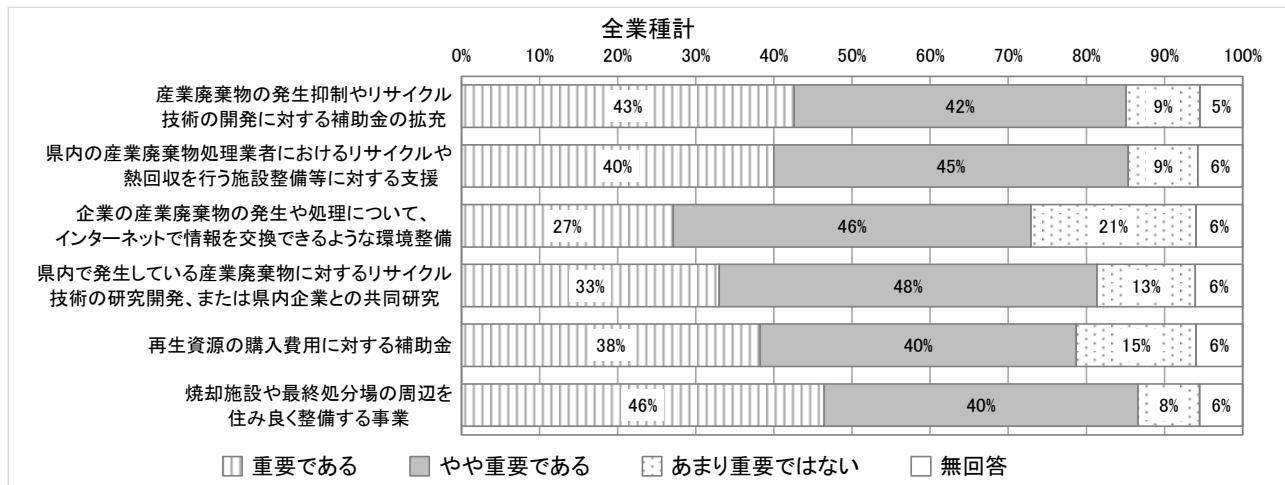


3 三重県の廃棄物関連施策

今後、県が行うべき廃棄物施策と思われる施策は何ですか。各項目ごとに、それぞれ県が実施する必要性としてあてはまるものに○を付けてください。

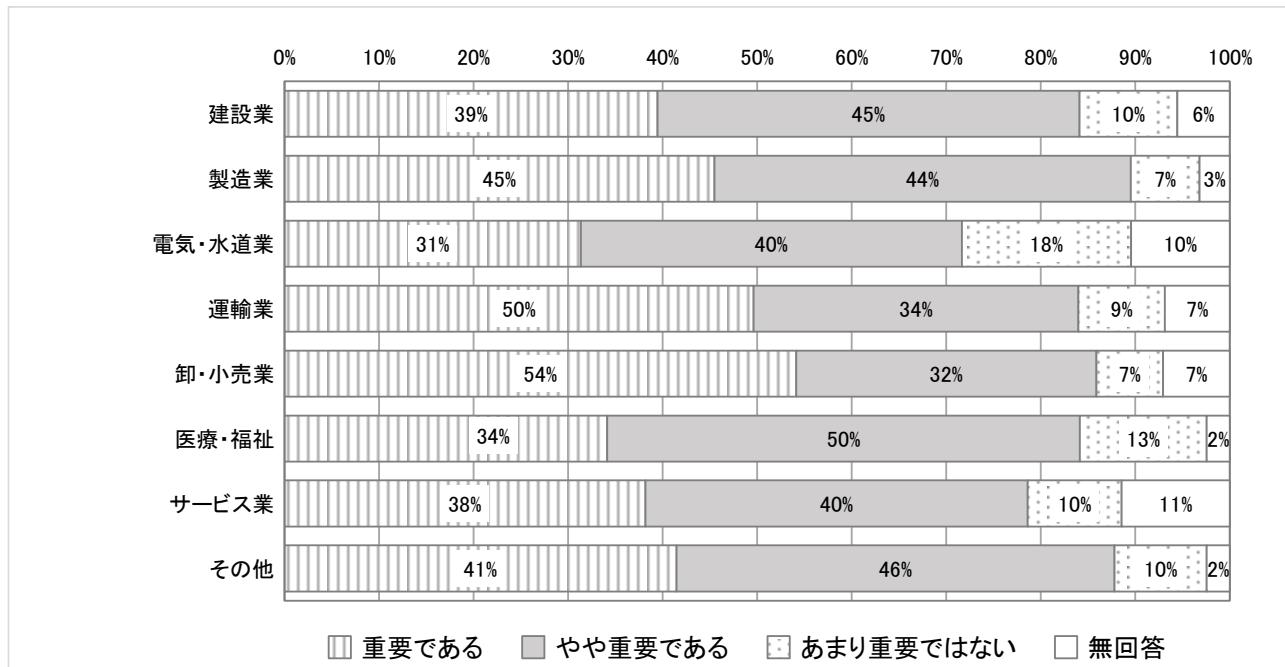
<産業廃棄物税の使途>

- ・産業廃棄物税の使途では「焼却施設や最終処分場の周辺を住み良く整備する事業」が46%、「産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金の拡充」が43%と高くなっている。



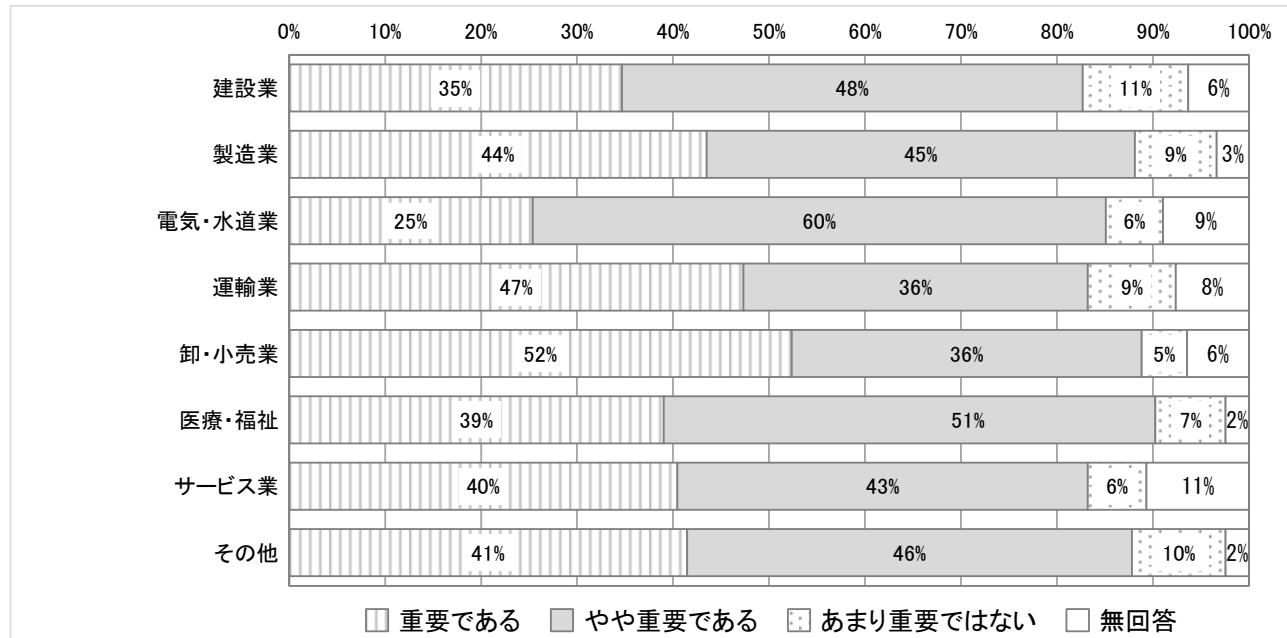
○産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金の拡充

- ・「産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金の拡充」が重要と回答したのは「卸・小売業」が54%、「運輸業」が50%と高い割合となっている。



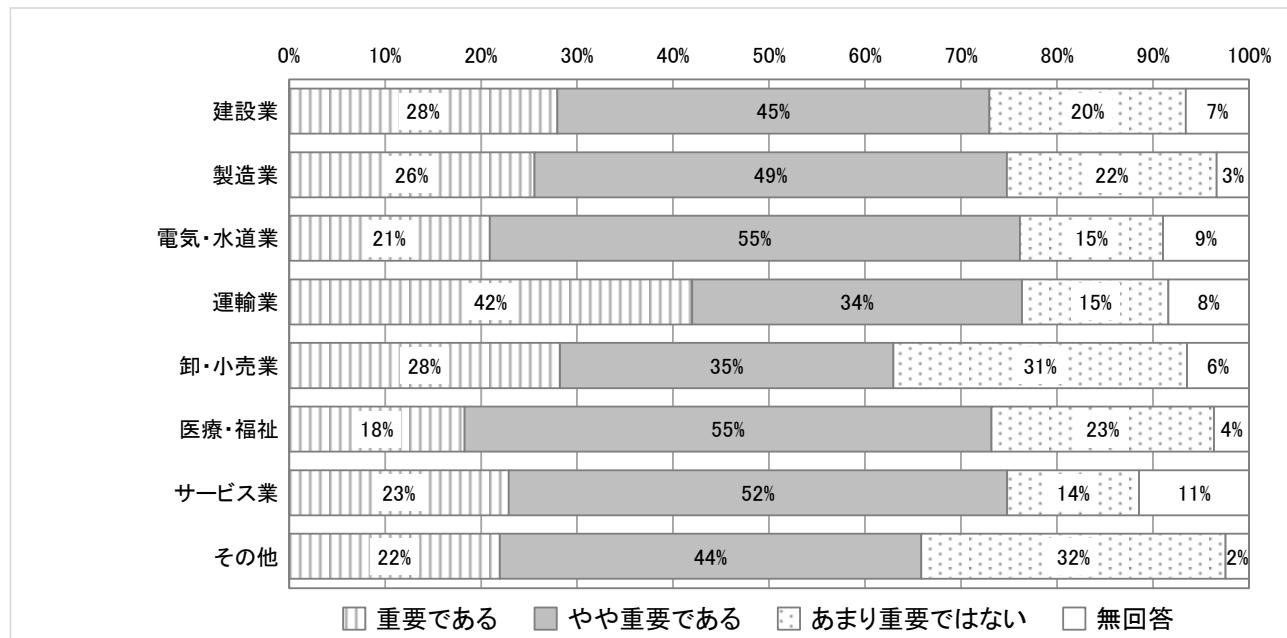
○県内の産業廃棄物処理業者におけるリサイクルや熱回収を行う施設整備等に対する支援

- 「県内の産業廃棄物処理業者におけるリサイクルや熱回収を行う施設整備等に対する支援」が重要と回答したのは「卸・小売業」が52%、「運輸業」が47%と高い割合となっている。



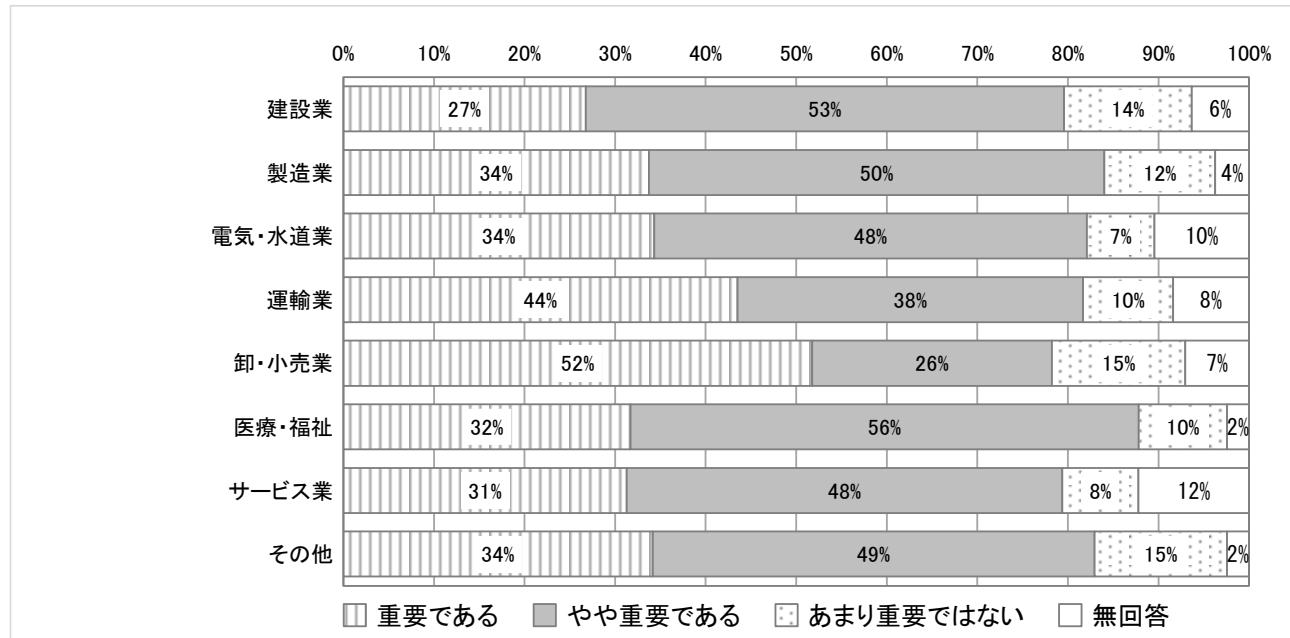
○企業の産業廃棄物の発生や処理について、インターネットで情報を交換できるような環境整備

- 「インターネットで情報を交換できるような環境整備」が重要と回答したのは「運輸業」が42%、「建設業」が28%と高い割合となっている。



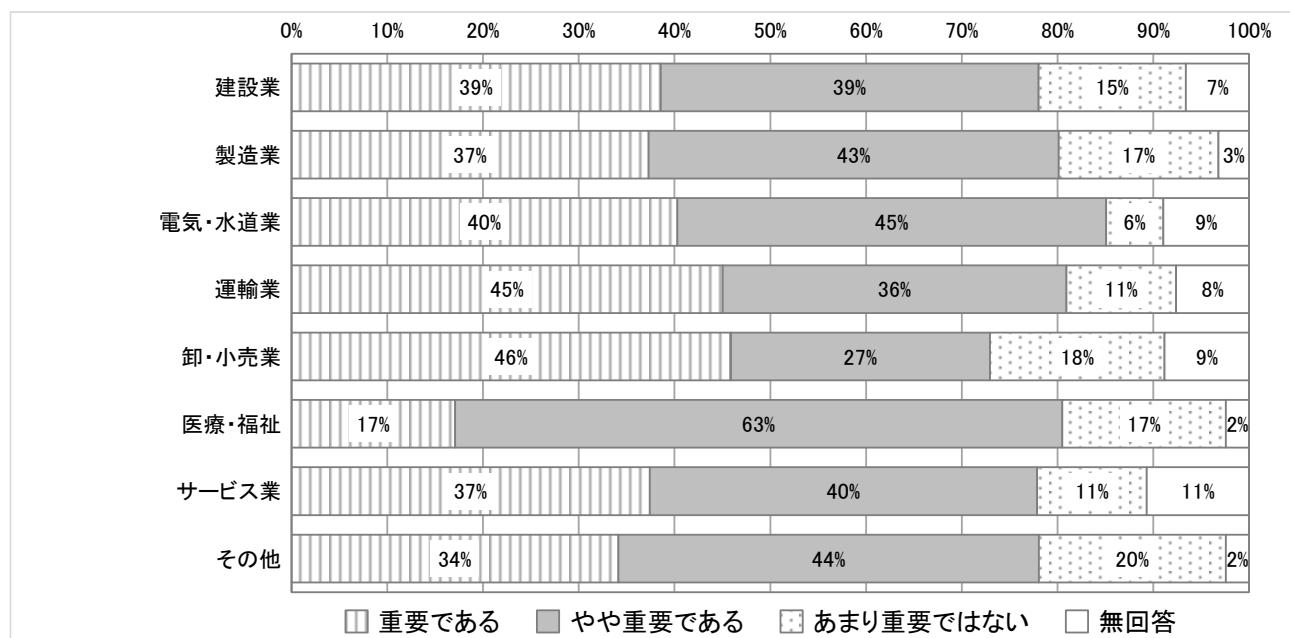
○県内で発生している産業廃棄物に対するリサイクル技術の研究開発、または県内企業との共同研究

- 「リサイクル技術の研究開発、または県内企業との共同研究」が重要と回答したのは「卸・小売業」が52%、「運輸業」が44%と高い割合となっている。



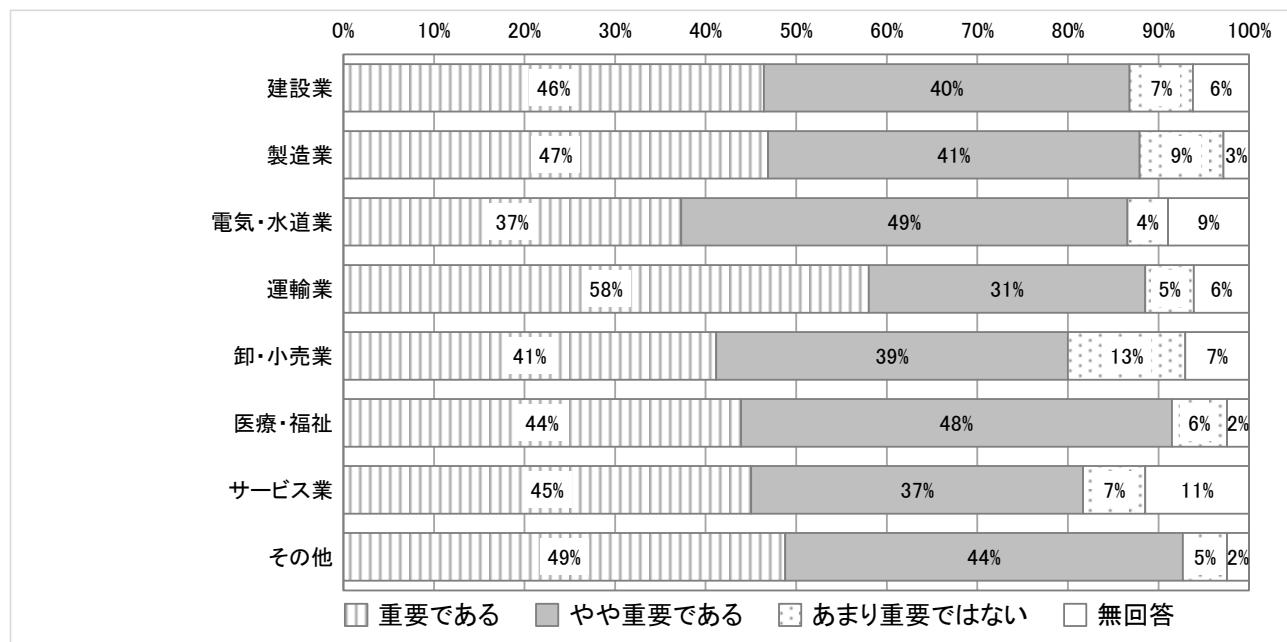
○再生資源の購入費用に対する補助金

- 「再生資源の購入費用に対する補助金」が重要と回答したのは「卸・小売業」が46%、「運輸業」が45%と高い割合となっている。



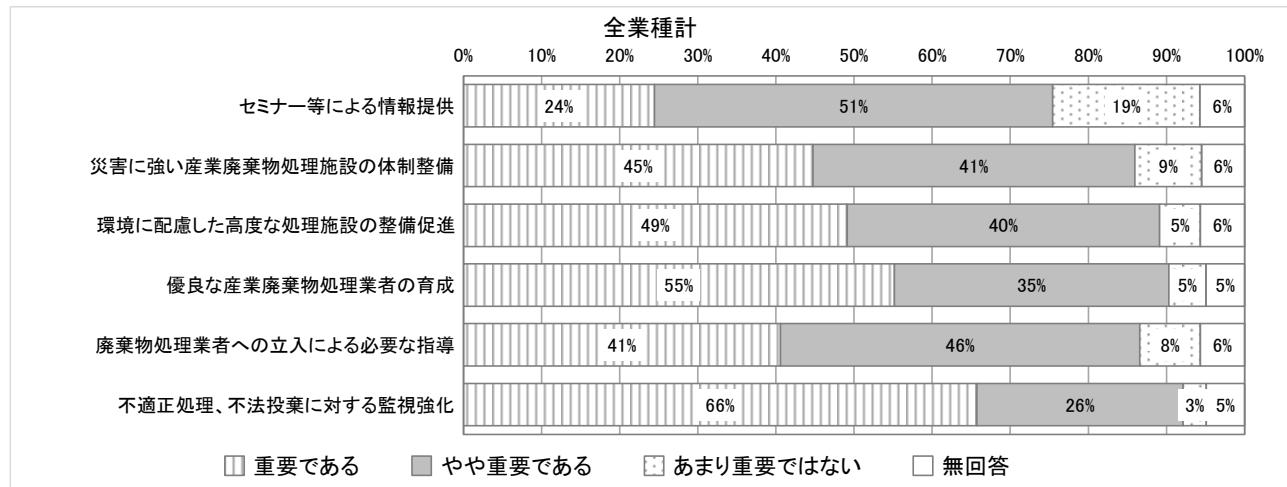
○焼却施設や最終処分場の周辺を住み良く整備する事業

- 「焼却施設や最終処分場の周辺を住み良く整備する事業」が重要と回答したのは「運輸業」が58%、「その他」が49%と高い割合となっている。



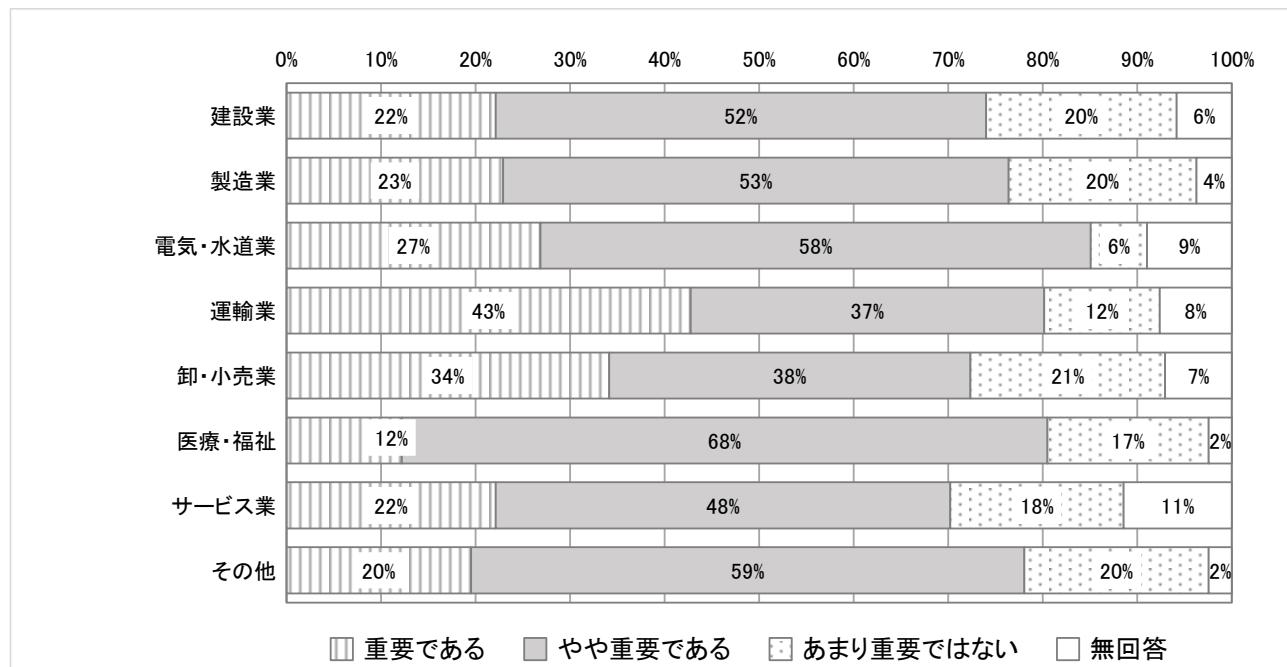
<全体の施策>

- 県が行うべき廃棄物施策は「不適正処理、不法投棄に対する監視強化」が66%、「優良な産業廃棄物処理業者の育成」が55%と高くなっている。



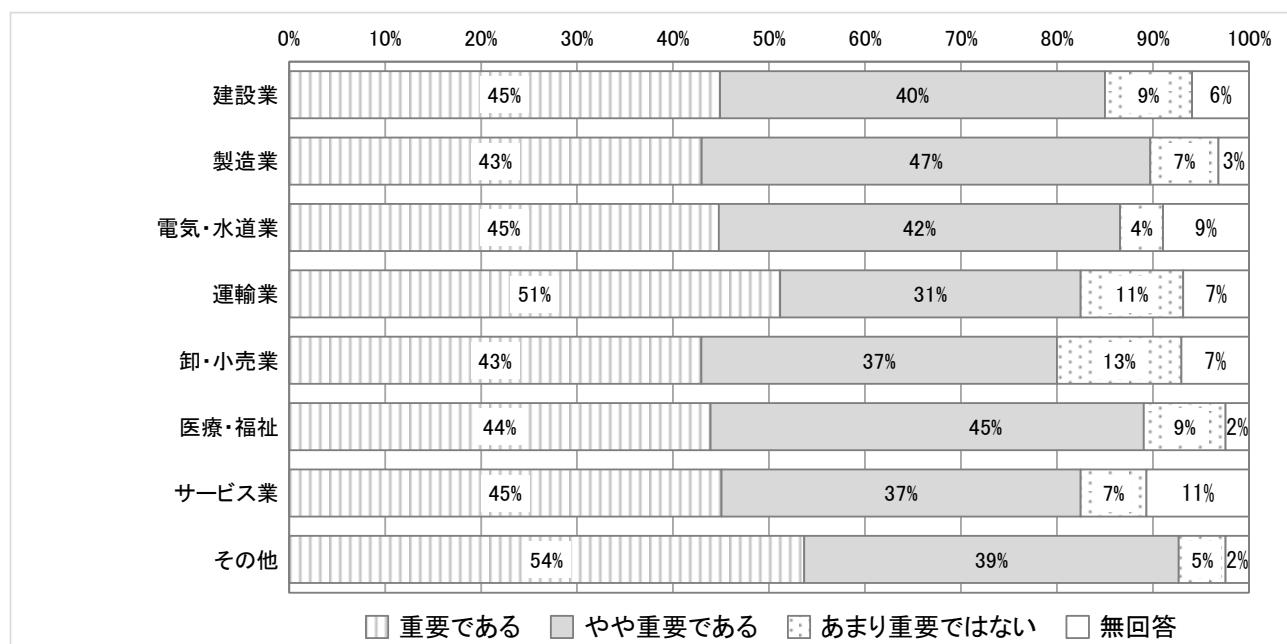
○セミナー等による情報提供

- 「セミナー等による情報提供」が重要と回答したのは「運輸業」が43%「卸・小売業」が34%と高い割合となっている。



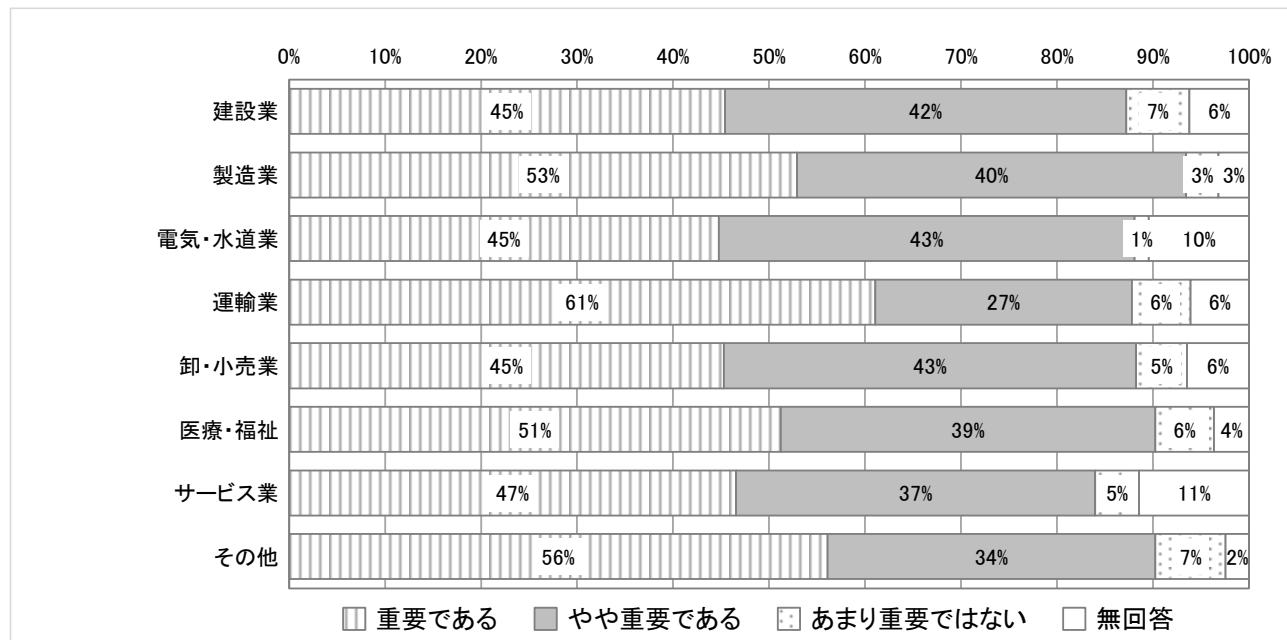
○災害に強い産業廃棄物処理施設の体制整備

- 「災害に強い産業廃棄物処理施設の体制整備」が重要と回答したのは「その他」が54%、「運輸業」が51%と高い割合となっている。



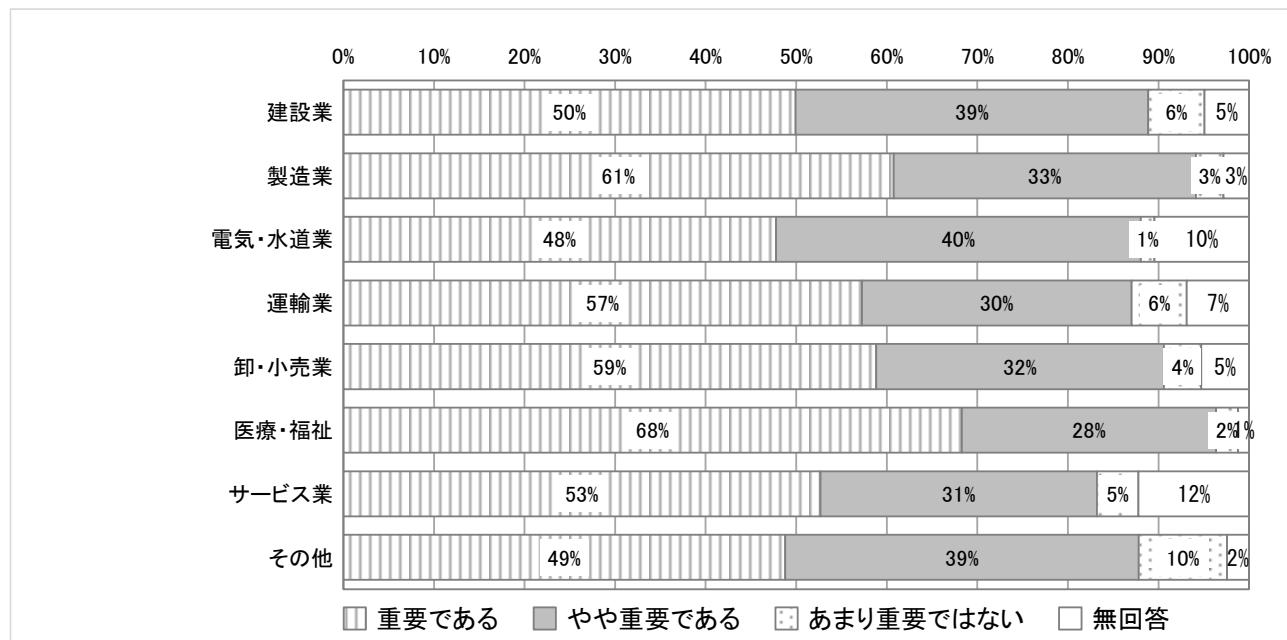
○環境に配慮した高度な処理施設の整備促進

- 「環境に配慮した高度な処理施設の整備促進」が重要と回答したのは「運輸業」が 61%、「その他」が 56%と高い割合となっている。



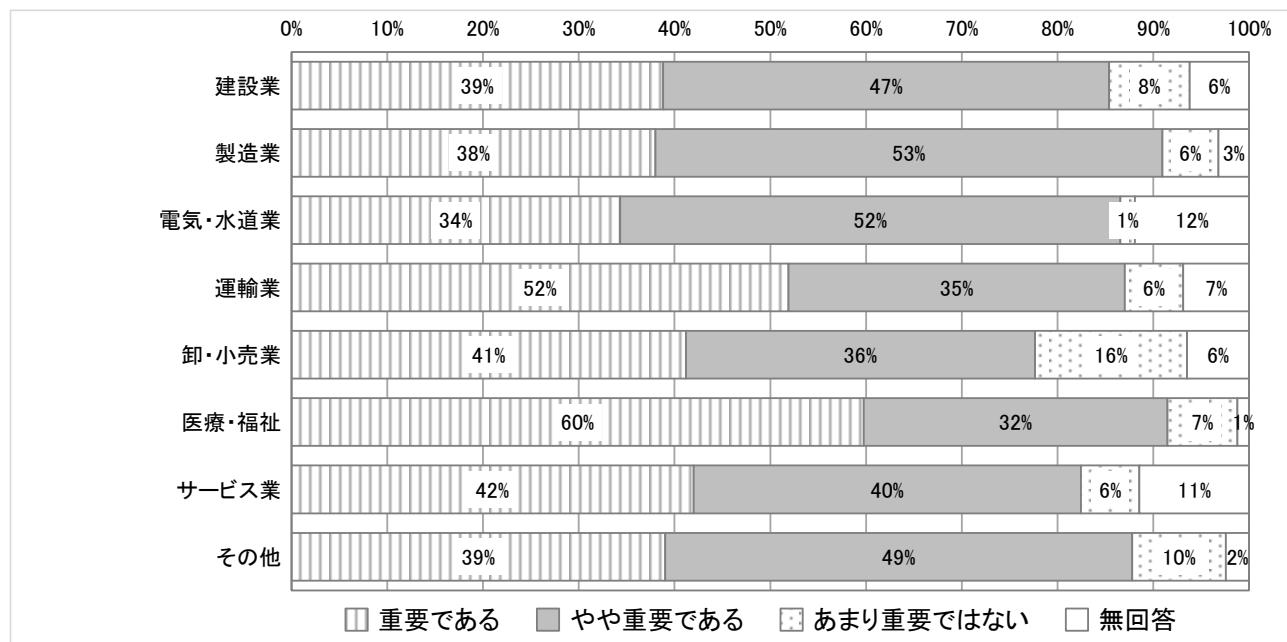
○優良な産業廃棄物処理業者の育成

- 「優良な産業廃棄物処理業者の育成」が重要と回答したのは「医療・福祉」が 68%、「製造業」が 61%と高い割合となっている。



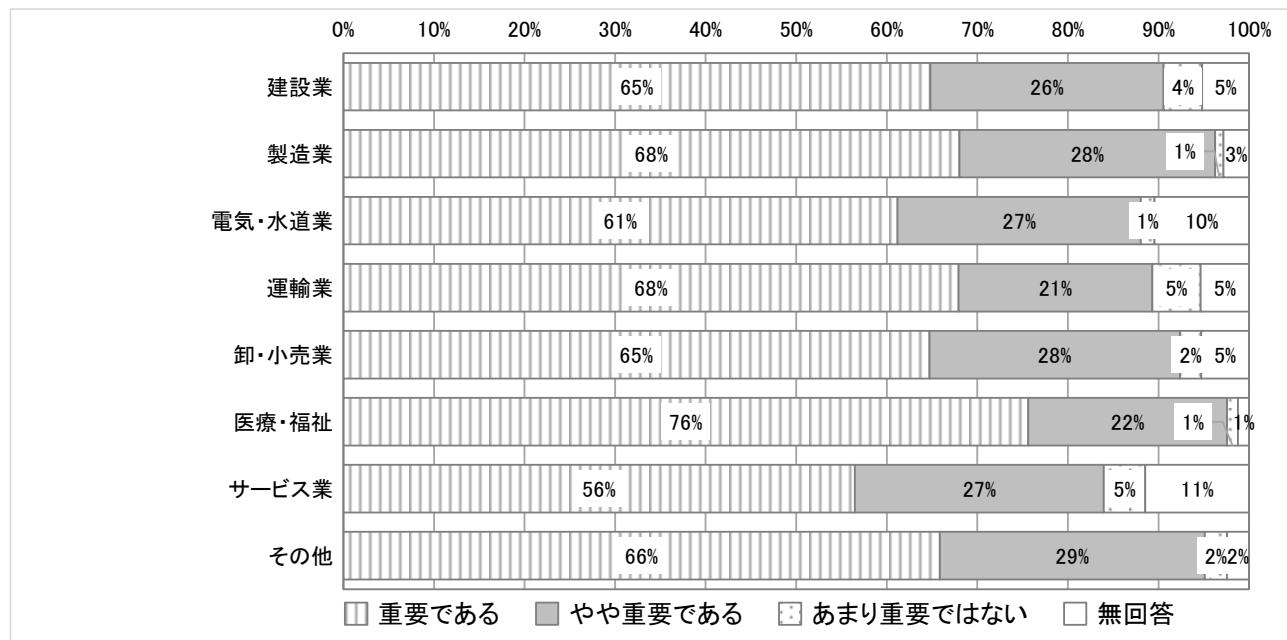
○廃棄物処理業者への立入による必要な指導

- 「廃棄物処理業者への立入による必要な指導」が重要と回答したのは「医療・福祉」が60%、「運輸業」が52%と高い割合となっている。



○不適正処理、不法投棄に対する監視強化

- 「不適正処理、不法投棄に対する監視強化」が重要と回答したのは「医療・福祉」が76%、「製造業」と「運輸業」が68%と高い割合となっている。



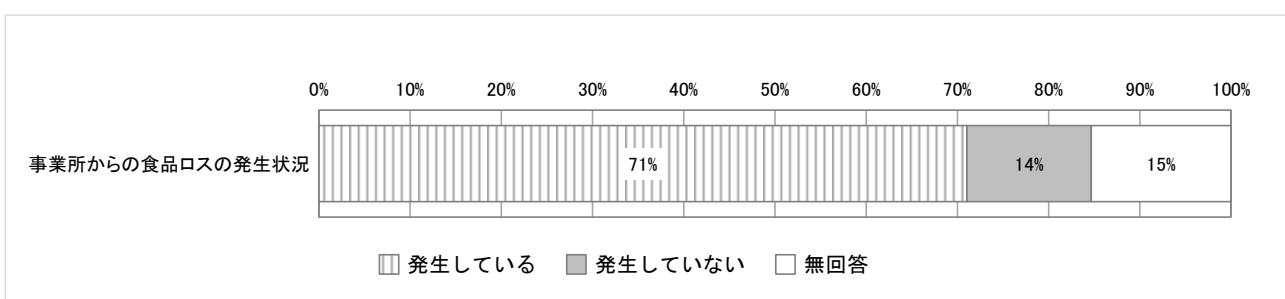
4 三重県の食ロス関連施策

食品製造業、飲食料品卸売業、飲食料品小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉のうち、食料品を取り扱っている事業者の方、自社で食事の提供を行っている（社員食堂などを外注している場合を除く）事業者の方のみ対象とした。

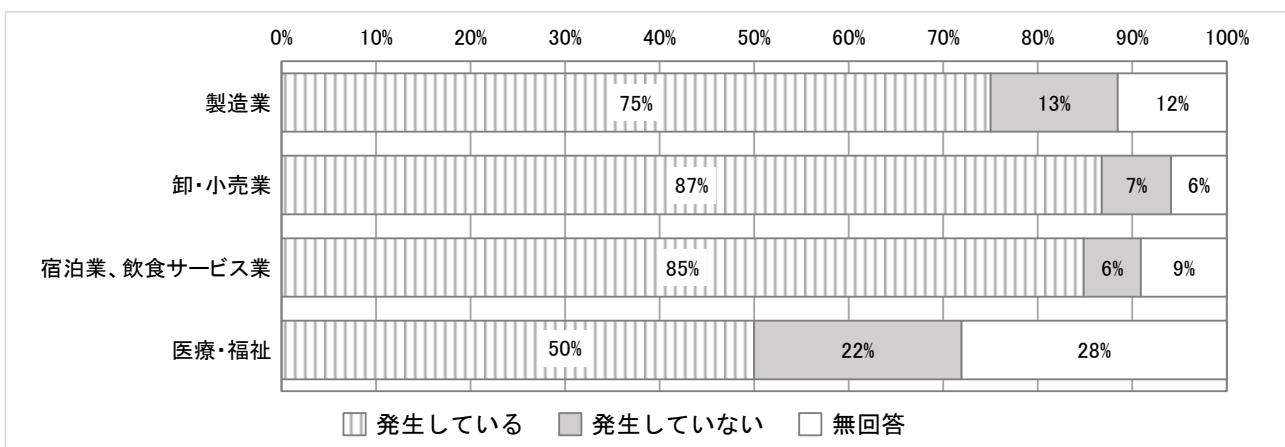
(1) 食品ロスの発生状況

4-(1) 事業所からの食品ロスの発生状況およびその理由について、それぞれあてはまるものに○を付けてください。

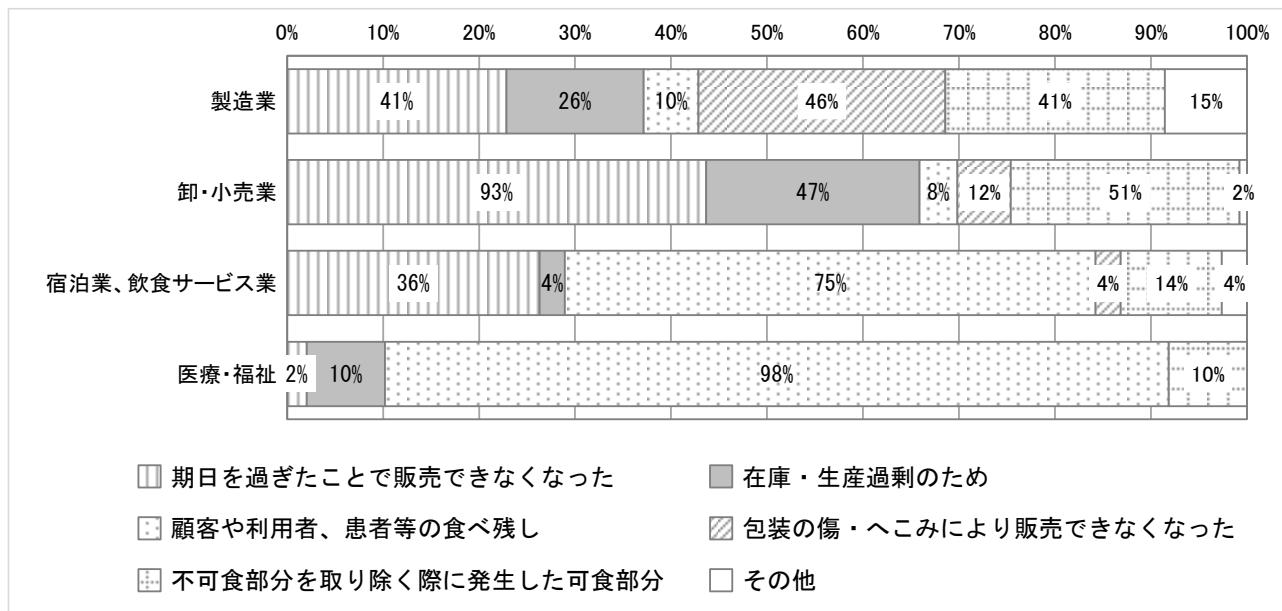
- 事業所から食品ロスが「発生している」が71%、「発生していない」が14%となっている。



- 「発生している」が最も高い業種は「卸・小売業」が85%、「宿泊業、飲食サービス業」が85%と高くなっている。



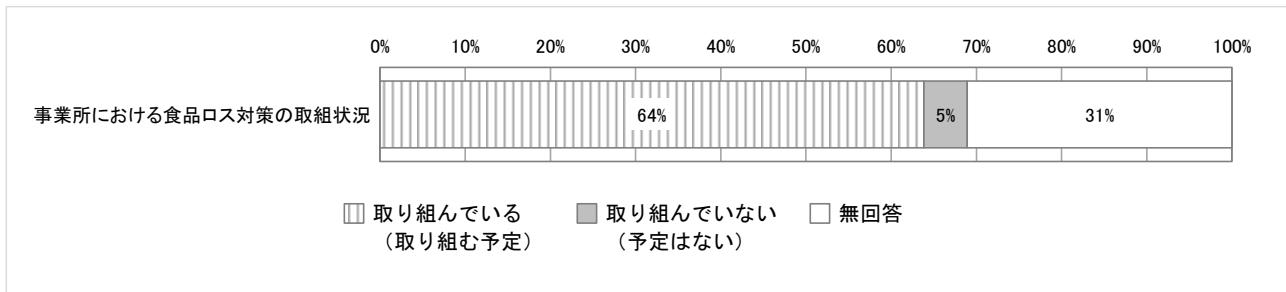
- ・発生している理由を業種別にみると、製造業では「包装の傷・へこみにより販売できなくなった」が46%で最も高く、卸・小売業では「期日を過ぎたことで販売できなくなった」が93%で最も高く、宿泊業、飲食サービス業では「不可食部分を取り除く際に発生した可食部分」が75%で最も高く、医療・福祉でも「不可食部分を取り除く際に発生した可食部分」が98%で最も高くなっている。



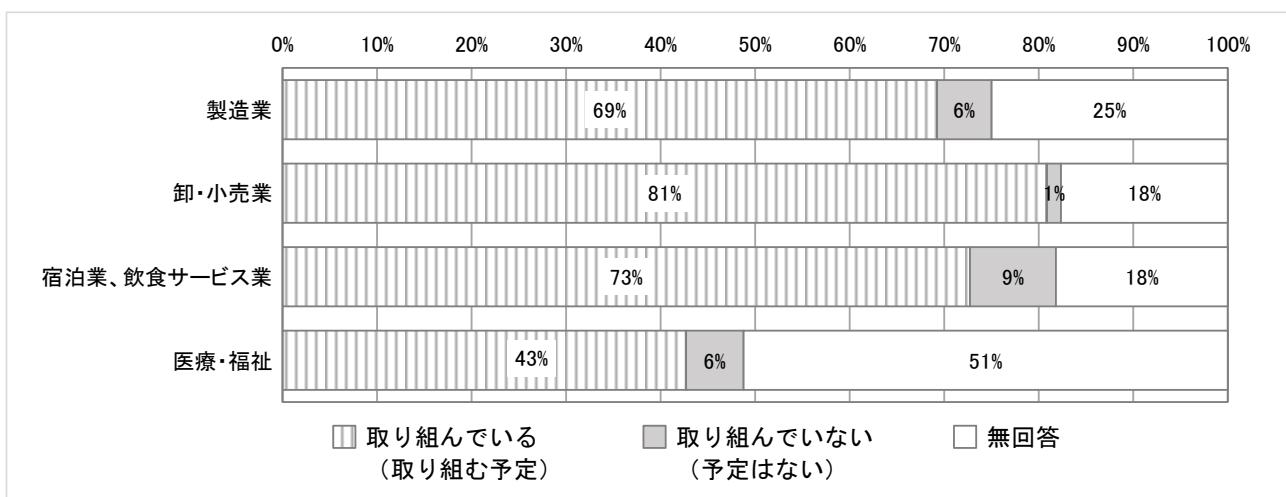
(2) 食品ロス対策の取組状況

4-(2) (1)で「発生している」と回答した方は、食品ロス対策の取組状況およびその内容について、それぞれあてはまるものに○を付けてください。

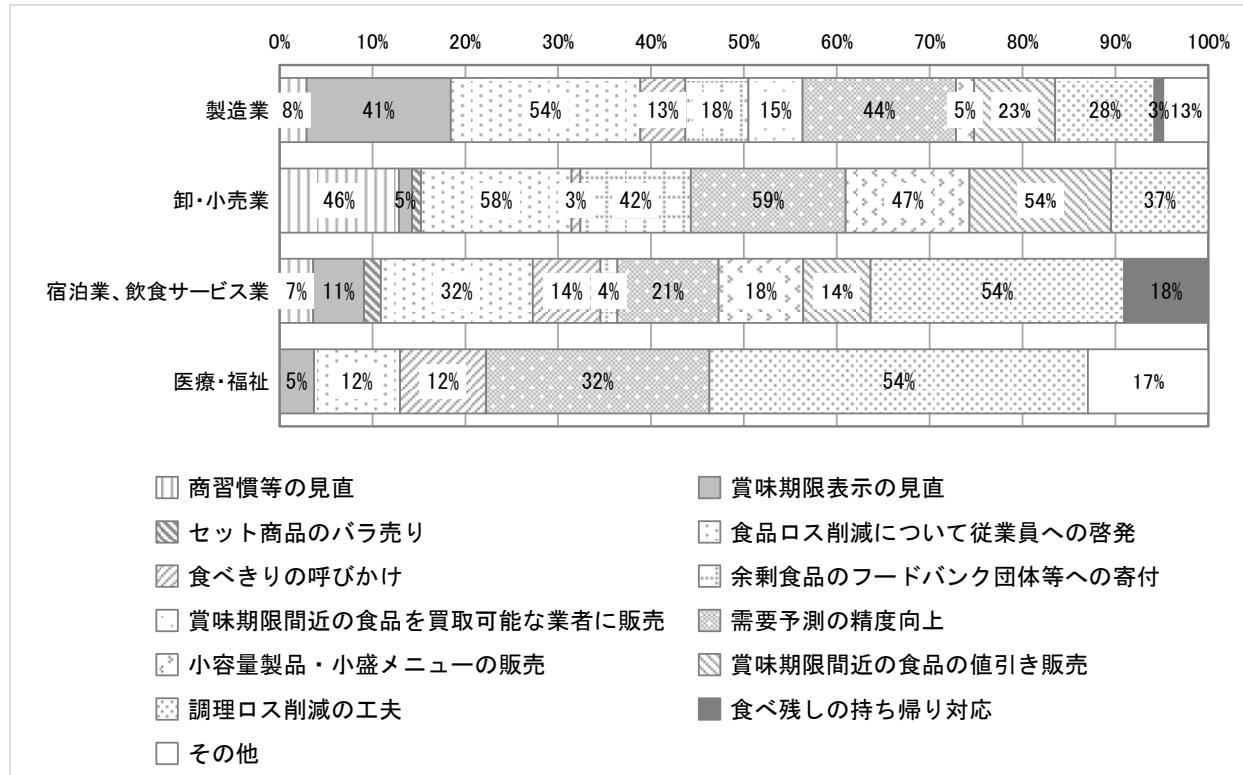
- 事業所における食品ロス対策に「取り組んでいる(取り組む予定)」が64%、「取り組んでいない(予定はない)」が5%となっている。



- 「取り組んでいる(取り組む予定)」が最も高い業種は「卸・小売業」が91%、「宿泊業、飲食サービス業」が73%と高くなっている。



- 取り組んでいる対策を業種別にみると、製造業では「食品ロス削減について従業員への啓発」が54%で最も高く、卸・小売業では「賞味期限表示の見直し」が59%で最も高く、宿泊業、飲食サービス業では「調理ロス削減の工夫」が54%で最も高く、医療・福祉でも「調理ロス削減の工夫」が54%で最も高くなっている。



- 取り組んでいない理由を業種別にみると、製造業では「品質管理が難しい」が67%で最も高く、卸・小売業では「その他」が100%となっており、宿泊業、飲食サービス業では「品質管理が難しい」「消費者の意識の問題」「社内体制の整備が難しい」が同率、医療・福祉では「社内体制の整備が難しい」が40%で最も高くなっている。

